

# 四半期報告書

(第92期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	仕入、成約及び売上の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	3
3	経営上の重要な契約等 .....	6
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	7
第3	設備の状況 .....	23
第4	提出会社の状況 .....	24
1	株式等の状況 .....	24
(1)	株式の総数等 .....	24
(2)	新株予約権等の状況 .....	24
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	24
(4)	ライツプランの内容 .....	24
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	24
(6)	大株主の状況 .....	24
(7)	議決権の状況 .....	25
2	株価の推移 .....	25
3	役員の状況 .....	26
第5	経理の状況 .....	27
1	四半期連結財務諸表 .....	28
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	28
(2)	四半期連結損益計算書 .....	30
(3)	四半期連結資本勘定増減表 .....	34
(4)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	36
2	その他 .....	94
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	95

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 前第3四半期 連結累計期間	第92期 当第3四半期 連結累計期間	第91期 前第3四半期 連結会計期間	第92期 当第3四半期 連結会計期間	第91期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
収益（百万円）	2,982,449	3,373,773	981,290	1,169,446	4,096,445
継続事業からの法人所得税及び持 分法損益前利益（百万円）	75,432	275,649	18,450	86,525	126,040
四半期（当期）純利益（三井物産 （株）に帰属）（百万円）	93,021	275,822	20,186	92,588	149,719
売上高（百万円）	7,005,684	7,368,955	2,417,952	2,502,418	9,358,379
株主資本（百万円）	—	—	2,113,638	2,284,428	2,230,128
資本合計（百万円）	—	—	2,349,529	2,502,440	2,429,806
総資産額（百万円）	—	—	8,406,691	8,585,863	8,368,984
1株当たり株主資本（円）	—	—	1,158.27	1,251.98	1,222.11
1株当たり四半期（当期）純利益 （三井物産（株）に帰属）（円）	51.04	151.16	11.06	50.74	82.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（三井物産（株）に 帰属）（円）	51.03	151.16	11.06	50.74	82.11
株主資本比率（％）	—	—	25.14	26.61	26.65
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	438,782	369,668	—	—	632,360
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△124,914	△402,458	—	—	△180,093
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△132,084	61,145	—	—	△214,445
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	1,343,195	1,389,794	1,401,399
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	—	—	41,464 〔18,962〕	41,462 〔19,416〕	41,454 〔19,507〕

- (注) 1. 当社の四半期連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。  
当社及び連結子会社は、第91期より、当社及び当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。変更後の表示方法を合わせるために、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値を組替えて表示しております。
4. 収益、売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 株主資本、1株当たり株主資本及び株主資本比率における株主資本は、四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。
6. 米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)205-20「財務諸表の表示：非継続事業」の規定に従い、当第3半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。

## 2 【事業の内容】

(1) 当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 当第3四半期連結会計期間における主な関係会社の異動は「3. 関係会社の状況」に記載の通りです。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	41,462（19,416）
---------	----------------

（注）従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	6,146
---------	-------

（注）従業員数は、出向者1,361名、再雇用嘱託9名、業務スタッフ職28名を含みますが、嘱託360名（その内、社外から当社への出向者190名）及び海外事務所現地職員207名は含みません。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、成約及び売上の状況】

#### (1) 仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

#### (2) 成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

#### (3) 売上の状況

「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び四半期連結財務諸表注記事項「10.セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りです。

*米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。*

平成22年4月20日（米国時間）に、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon252区画の坑井で作業を行っていた、第三者保有の掘削リグであるDeepwater Horizonにおいて噴出があり、その結果、爆発、火災がおき、メキシコ湾への広範囲に及ぶ原油流出が発生しました。当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率69.91%、以下MOECO）の100%米国子会社MOEX USA Corporation（以下MOEX USA）が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）は、ノンオペレーターとして10%のリース権益を保有しています。本プロジェクトのオペレーターであるBP Exploration and Production Inc.（以下BP）は、米国政府系機関とともに暴噴井の完全封鎖を目的として、リリーフ井を掘削してきましたが、その結果、平成22年9月19日（米国時間）、BPは恒久的な封鎖作業に成功したこと、今後は当該暴噴井及びリリーフ井の廃坑作業を進めていくことを公表しました。

BPの究極の親会社であるBP p. l. c. の年次（平成22年12月31日まで）財務報告書では、同社は本メキシコ湾原油流出事故に関して約409億米ドルの費用を計上したと発表されています。

一方で、当社が、平成22年12月31日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、万一将来負担することとなった場合の債務の総額を見積もることは困難であり、当第3四半期連結累計期間においては会計上の負債を計上しておりません。本事故に関する様々な対外的債務は、MOEX OffshoreとBP間で締結されたMacondo Prospect Offshore Deepwater Operating Agreement（以下Operating Agreement）に基づきBPにより支払われます。本事故の根本的原因に関する調査の結果及び関係当事者が最終的に負担する責任の程度にもよりますが、Operating Agreementにおける一定の条件が満たされた場合には、MOEX Offshoreに帰する当該偶発債務の負担金額は、平成22年12月31日時点において最小でゼロとなります。もっとも、このことは当社として、当社もしくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる将来債務も負担しないという意見を表明するものではありません。むしろ、会計上の偶発債務の計上総額がゼロになるというのは、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合には、損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に適用して得られる結論です。

平成22年12月31日時点において、当社が本事故に関して会計上の負債を計上すべきかどうかにつき、以下の要因に関して検討を実施しました。

MOEX Offshoreは、平成23年2月14日時点で、BPから総額2,859百万米ドルの請求書を受領しております。BPによれば、当該請求はOperating Agreementに従って行われたものであり、当該請求額は本事故に関する費用のうち、MOEX Offshoreの権益10%に相当するものであると説明されていますが、一方で、BP p. l. c. の年次（平成22年12月31日まで）財務報告書において、35%の権益を持つ少数持分権益保有者への請求額は平成23年1月25日現在で6,000百万米ドルと公表されています。MOEX Offshoreとしては、同社が受領した各請求書記載金額の算定方法については不明瞭な点があり、BPに照会しておりますが、平成23年2月14日現在、MOEX OffshoreはBPから適正な算定方法に関する詳細説明を受けておりません。なお、MOEX Offshoreは、BP p. l. c. が公表している、平成23年1月25日現在での35%少数持分権益保有者への請求額（6,000百万米ドル）をも踏まえた上、BPが本事故に関連して平成22年12月末までに支出したとされる費用のうちMOEX Offshoreの権益10%に相当する費用は、約1,600百万米ドルと想定しております。さら

に、MOEX OffshoreにおいてBPからの請求書の内容について精査中です。MOEX Offshoreは、今後もBPより請求を受けることが予想されますが、その将来の請求額を見積もることはできません。また、現時点で支払義務を負うことになるか否かは定かではなく、さらに、その額を合理的に見積もることは困難です。

本事故を巡る事実関係・背景についての複数の調査が現在も進行中であること、Operating Agreement上の規定の適用に関して不確定要素が存在することを踏まえ、MOEX Offshoreは、本事故対応により生じた費用についてのBPからの請求に対する支払いを留保してきました。MOEX Offshoreは、これらの状況の検討を続ける間、BPに対する支払留保の状態を継続することが予想されます。

米国油濁法 (Oil Pollution Act of 1990) (以下OPA) 上の「責任ある当事者」 (Responsible Parties) (以下RP) は、同法の下、費用や損害につき共同連帯責任を負う可能性があります。米国沿岸警備隊 (United States Coast Guard) (以下USCG) は、BPやMOEX OffshoreなどのOperating Agreementの当事者ならびにその他本事故の関係者を本事故におけるRPとして請求書を送付するとともに、USCGがRPの保証人とした関係者に対しても請求書を送付しております。

MOEX Offshoreによれば、OPAに基づく請求の一部であるUSCGからの上記請求書の金額は、平成23年2月14日時点で総額約633百万米ドルに上ります。MOEX Offshoreは、BPがUSCGからの上記請求の全てを支払ったものと考えております。BP p. l. c. が、今後も本事故についての合理的な除去費用 (clean-up costs) を全て支払うと述べていることや、本事故によって負傷された方々への賠償その他のために総額200億米ドルに上る見込みのファンドを設立していることから、当社は、BPが今後もUSCGからの請求を全額支払うものと予測しております。BPは、OPAに基づく当該債務の支払いを含めて、Operating Agreementの規定を根拠としてMOEX Offshoreに発行した請求額を、本事故に関する費用のうちの10%の割合によるMOEX Offshoreの負担部分であると説明しておりますが、上述のとおり、MOEX Offshoreは現在のところその支払いを留保しており、関連する偶発債務は計上しておりません。BPが本事故の除去費用の支払いを止め、本事故に関するその他の費用の全額の支払いを拒絶した場合、MOEX Offshoreはその支払いを強いられる可能性があります。

MOEX Offshoreは、平成22年12月15日に米国連邦政府がルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出した訴状における被告9社のうちの1社とされております。この訴状は、OPAに基づく除去費用、経済的な損害及び環境被害の賠償、並びに水質浄化法 (Clean Water Act) (以下CWA) に基づく民事上の制裁金を求めています。訴状は、MOEX Offshoreが、CWAに定義される海上施設の所有者であり、CWA上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。しかし、CWA上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。このような制裁金がMOEX Offshoreに課されることになるか否かは定かではなく、仮に課される場合であっても、可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

また、MOEX Offshore は、OPAにおける自然資源破壊 (Natural Resource Damage) (国や州が保有する土地、魚、水、空気、野生動物等の自然環境に対する損失。以下NRD) に対するコストや、OPA類似の州法の下でNRDその他のコストや損害賠償を負担する可能性があります。なお、合衆国及びルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ、フロリダならびにテキサスの各州は、NRDアセスメントを開始しております。USCG及び海洋エネルギー管理規制施行局 (Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement) は、本事故の原因について共同調査を行っており、結論及び勧告を伴った最終の調査報告書を公表する予定です。更に、米国司法省が民事上または刑事上の法令違反の有無を調査しているほか、連邦議会及び米国化学安全災害調査委員会 (United States Chemical Safety and Hazard Investigation Board) を含む様々な連邦ないし州政府機関も本事故に関し調査を行っております。現時点において、上述のコストや損害賠償については調査が進行中であることから、このようなコストや損害賠償がノンオペレーターであるMOEX Offshoreに課されることになるか否かは定かではなく、仮に課される場合であっても、可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

また、MOEX Offshore、MOEX USA、MOECO及び米国三井物産は、複数の民事訴訟において被告とされており、加えて、当社を指すものかは不明ですが、“Mitsui & Co.” との会社が一部の訴訟において被告とされております。それらの訴訟では、様々な法的根拠に基づいて、本事故により被ったとされる損害の賠償が求められております。平成22年の5月と6月に、BPと原告団は、本事故に関する特定の連邦法上の訴訟につき、正式事実審理前手続きのために単独裁判官への移送を求める申し立てを行いました。これらの申し立ては平成22年8月10日に認められ、特定の連邦法上の訴訟について、ルイジアナ州東部地区における連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送されました。

ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に併合された民事訴訟手続きにおいて、平成22年12月15日、3通の包括訴状が提出されました。3通のうち2通においては、MOEX Offshore、MOEX USA及びMOECO が被告に含まれております。そのうち1通は、さまざまな事業、資産所有者及び個人に生じた損害の賠償を求めるものです。もう1通は、事故後の清掃作業に関連する化学物質を原因とする傷害および物的損害の賠償を求めるものです。

これらの民事訴訟はまだ初期段階にあるため、仮にMOEX Offshore及びその関係会社は何らかの責任を負うとしても、現時点で可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

なお、MOEX Offshoreは保険に加入しておりますが、その保険金額は、同社がこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回っております。その他にもMOEX Offshoreは、本事故に関する第三者の保険により、追加的被保険者とし

て保険による補償を受けられる可能性があります。当社はその保険金額についても、MOEX Offshoreがこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回ると考えております。

当第3四半期連結累計期間において、有形固定資産（鉱業権）に計上されていた本件権益の取得対価相当額の減損を固定資産評価損に、また、有形固定資産（建設仮勘定）に計上されていた探鉱費用を雑損益に計上致しましたが、それ以外の本件事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積することは困難です。

本四半期報告書には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故（本事故）に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性ならびにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、本事故に対する当社の責任の所在及びその範囲を含んでおり、より具体的には、以下の各点を含んでいます。

(a) BPからすでに支払いがなされた、もしくは今後支払いがなされる本事故に関する費用について、MOEX Offshoreが将来何らかの債務を負うか否かは不明確であり、また仮に負うとした場合でもその金額は明確ではありません。

(b) BPが本事故の除去費用の支払いを止め、本事故に関するその他の費用の全額を支払いを拒絶した場合、MOEX Offshoreはその支払いを強いられる可能性があります。当社は、BPが今後も除去費用の支払いを継続するものと考えておりますが、本事故に関する他の費用については、BPが今後どの程度の支払いを行うのか定かではありません。MOEX Offshoreは、BPが支払いを行わない場合にどの程度の費用を負担することになるのかにつき把握しておりません。

(c) MOEX Offshore及びその関係会社に対して政府機関から追加、もしくは修正された法的手続きがとられるか否か、及び、仮に法的手続きがとられた場合の結果については、予測することは困難です。MOEX Offshore及びその関係会社は、重大な民事上または刑事上の罰則或いは制裁金を受ける可能性があるほか、様々な法令に基づく差止め命令を受ける可能性があります。これまでのところ、MOEX Offshoreに上記のような罰則や制裁金は科されておらず、差止め命令も受けておりません。

(d) OPAの下では、各RPは、NRDに対するコストにつき連帯して責任を負うと考えられていますが、除去作業はまだ完了しておらず、これらのコストの算定は実施されておりません。現時点では、これらのコストが将来RPとされたものの間でどのように割り振られるかは定かではなく、MOEX Offshoreが、現時点でこれらのコストを合理的に見積もることは困難です。さらに、米国連邦政府の訴状は、MOEX Offshoreが、CWAに定義される海上施設の所有者であり、CWA上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。しかし、CWA上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。このような制裁金がMOEX Offshoreに課されることになるか否かは定かではなく、仮に課される場合であっても、可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

(e) リグの労働者及びその家族、リゾートオーナー、レストランオーナー、不動産オーナー、不動産業者、海鮮物供給者、漁師、漁業従事者、チャーターボートオーナー、ボート販売店/サービス店オーナー、マリナーオーナー、本事故に巻き込まれた企業の株主、州、本事故により影響を受けた企業の従業員、及び年金基金等から、様々な法的根拠に基づき、複数の州法上及び連邦法上の訴訟が提起されております。これらの訴訟はまだ初期段階にあるため、仮にMOEX Offshore及びその関係会社が何らかの責任を負うとしても、現時点で当社がその責任内容を合理的に見積もることは困難です。

(f) MOEX Offshoreが将来利用できる保険の補償金額については、当社が現時点で合理的に見積もることは困難です。また、当社及び当社の連結子会社に課される債務について、将来他社からその負担部分につき填補を受けられるのか、受けられるとしていかなる範囲で受けられるのかにつき、現時点で当社が合理的に見積もることは困難です。さらに、当社及び当社の連結子会社が、OPAまたは他の法令に基づく債務について支払をした他者から将来自己の負担部分の支払いを強いられることになるのか、強いられるとしていかなる範囲での支払いが求められるのかにつき、現時点で当社が合理的に見積もることは困難です。

さらに、本四半期報告書における将来に関する記述でのリスク、不確実性及びその他の要素には、三井物産の最新の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、もしくはその他の開示物・プレスリリースの中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。結果として、これらの要素や本事故及び現在進行中の除去作業の規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

当第3四半期連結会計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態及びキャッシュ・フロー」を参照願います。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には将来に関する記述が含まれています。こうした記述はリスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化などにより実際とは異なる可能性があることにご留意下さい。特に断りのない限り、将来に関する記述は、本四半期報告書提出日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書については監査法人の四半期レビューを受けておりません。

##### (1) 当第3四半期連結会計期間における経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況

###### ①経営環境

当第3四半期連結会計期間における企業環境を概観いたしますと、世界経済は下振れリスクは残されているものの、各国の政府・中央銀行による種々の政策対応・金融緩和の結果、景気の二番底といった事態は回避され、全体としてみれば、緩やかな回復を維持したと考えられます。

米、欧、日の先進諸国においては、プラス成長を続けてはいるものの、依然失業率は高止まりの状態にあり、更に欧州諸国を中心にした財政問題も抱えており、内需は全般に低調、金融緩和と政策対応を今暫く必要とすると考えられます。

アジア経済は、中国では経済の過熱感を和らげるために政策金利の段階的引き上げや不動産取引の抑制策などが実施され、インフラ投資などで増加のペースが緩やかになりましたが、依然として高成長を続けており、世界経済の牽引役となっています。その一方で、新興諸国の一部では、国外からの資金流入が加速し、インフレや資産バブルの懸念の高まりも見えてきました。

日本経済は、円高の影響や世界的なIT製品の在庫調整などにより輸出の伸びが鈍化し、個人消費も家電は急増したものの、エコカー補助金の打ち切りで自動車大幅に落ち込んだことなどから停滞し、景気は全体として踊り場の状態にありました。しかし、世界的な政策対応・金融緩和などにより、年末に向けて一時下落した株価が回復し、景況感にも改善がみられるようになりました。

原油や鉄鉱石等金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速懸念が薄らぐと共に、ドル安に起因する投資資金流入により強含みで推移、代表的原油先物指標であるWTIは、年末にかけ1バレルあたり90米ドルを回復しました。為替市場では引き続き相対的に円が強含みで推移したものの、日経平均株価は、日本銀行による包括的な金融緩和や政府による緊急総合経済対策発表、さらに世界的な株価回復を受け、年末までに10,300円台を回復、年明けには10,500円台まで上昇しています。

今後も世界経済は、先進国における雇用問題や欧州における財政・金融問題は残るなか、投機資金の流入と主要新興国の旺盛な需要もたらす商品価格の上昇が、先進国の内需を抑制するリスクもあるものの、全体としては、これまで通り新興国・資源国における高成長を支えとして緩やかな回復基調を続けるものと考えております。今後とも、景気や金融市場・商品市況の動向に注意を払い、慎重且つ適切な経営判断を行っていくつもりです。

###### ②経営成績

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は926億円となり、前年同期の202億円から724億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- ・実体経済は地域・産業ごとに差異はあるものの、アジアを中心とした新興国の経済成長に支えられ回復基調を維持しています。こうした新興国の需要増を反映して、鉄鉱石の取引価格が大きく上昇した金属資源、並びに、原油価格が上昇したエネルギーでの大幅な増益が貢献し、売上総利益は増益となりました。一方で、国内景気の低迷により国内不動産事業や価格下落によりエレクトロニクス及び液晶ディスプレイ関連事業が低調に推移したコンシューマーサービス・情報産業、及び相場商品の先渡契約に係る時価評価損を計上した食料・リテールなど一部の非資源分野のセグメントで前年同期比減益となりました。
- ・売上総利益に加え、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。機械・プロジェクトの海外発電事業で電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益の悪化による減益はありましたが、鉄鉱石及びエネルギー価格の上昇並びに出荷数量の増加により金属資源及びエネルギーで大幅な増益となりました。
- ・四半期純利益（三井物産（株）に帰属）については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、食料・リテール及びコンシューマーサービス・情報産業を除く全てのセグメントで販売数量の増加及び商品価格の上昇、並びに前年同期に計上した有価証券評価損や暖簾・固定資産の減損の反動により増益となりました。

###### ③財政状態

平成22年12月末の総資産は8.6兆円となり、平成22年3月末から0.2兆円増加しました。価格の上昇や市況の回復、季節要因により売上債権や棚卸資産が増加し、流動資産は0.2兆円増加しました。投資及び固定資産の合計は新規投資

による増加が、対米ドルやユーロでの円高の影響及び株式市況の下落に相殺され、平成22年3月末から横ばいとなりました。また、平成22年12月末の株主資本合計は、為替及び株価の減少要因ありましたが、利益剰余金の積み上げにより0.1兆円増加の2.3兆円に、ネットDER(\*1)は0.87倍となりました。

(\*1) ネットDERについては「(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー」の項をご参照下さい。

#### ④キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げが787億円となったことに加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金319億円もあり、988億円の資金の獲得となりました。金属資源及びエネルギーの拡張投資を中心とする資金拠出により投資活動によるキャッシュ・フローは1,220億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(\*1)は232億円の資金の支出となりました。

(\*1) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

## (2) 経営成績

### ①連結損益計算書

#### 収益

収益合計は1兆1,694億円となり、前年同期の9,813億円から1,881億円増加しました。

商品販売による収益は1兆312億円となり、前年同期の8,576億円から1,736億円増加しました。

- ・金属資源セグメントは547億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇によりMitsui Iron Ore Development (豪州)が237億円、Mitsui-Itochu Iron (豪州)が95億円のそれぞれ増益となったほか、当社における銅商内が銅価格の上昇及び数量増加により135億円増加となりました。
- ・エネルギーセグメントは384億円の増益となりました。油価上昇及び数量増加を主因にMitsui Oil (Asia) Hong Kong (香港)が215億円、三井石油が114億円の増益となったほか、石油・ガス生産事業各社が増益となりました。
- ・食料・リテールセグメントは穀物の取扱い数量増加により302億円、化学品セグメントは石化原料の市況上昇により287億円のそれぞれ増益となりました。
- ・米州セグメントは、当第1四半期連結会計期間において、Steel Technologies (米国)が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことを主因に192億円の減益となりました。

役務提供による収益及びその他の収益はそれぞれ935億円及び448億円となり、前年同期からそれぞれ22億円の減少及び168億円の増加となりました。その他の収益の増加はMT Falcon Holdings (メキシコ)によるメキシコの天然ガス火力発電事業の買収による増収が主因です。

#### 売上総利益

売上総利益は2,156億円となり、前年同期の1,761億円から395億円の増益となりました。

- ・金属資源セグメントは266億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇によりMitsui Iron Ore Developmentが204億円、Mitsui-Itochu Ironが59億円のそれぞれ増益となりました。
- ・エネルギーセグメントは94億円の増益となりました。石油・ガスの開発・生産事業において、原油価格上昇を主因に三井石油開発が44億円の増益となった一方、Mitsui E&P Australia (豪州)は、保有鉱区の原状回復費用の負担増により27億円の減益となりました。また、石炭価格上昇により、Mitsui Coal Holdings (豪州)が41億円の増益となりました。

#### その他の収益・費用

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,339億円の負担となり、前年同期の1,328億円から11億円の負担増となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。費目別にみて前年同期対比で大きな変動はありませんでした。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当第3四半期連結会計期間	682	30	78	21	126
前第3四半期連結会計期間	678	27	74	23	110
増減額(*1)	4	3	4	△2	16

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第3四半期連結会計期間	44	37	17	304	1,339
前第3四半期連結会計期間	51	37	24	304	1,328
増減額(*1)	△7	0	△7	0	11

(\*1) △は負担減

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当第3四半期連結会計期間	75	44	193	112	157	161	140	67
前第3四半期連結会計期間	77	38	186	120	142	160	145	72
増減額(*1)	△2	6	7	△8	15	1	△5	△5

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第3四半期連結会計期間	153	45	63	1,210	15	114	1,339
前第3四半期連結会計期間	140	49	65	1,194	11	123	1,328
増減額(*1)	13	△4	△2	16	4	△9	11

(\*1) △は負担減

#### 貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は30億円となり、前年同期の50億円から20億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

#### 利息収支

利息収支は5億円の利益となり、前年同期の4億円の負担から9億円の改善となりました。改善の主な要因は海外発電事業会社からの受取利息の増加です。なお、当第3四半期連結会計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです（月末3ヶ月Liborの単純平均）。

	前第3四半期連結会計期間 (%)	当第3四半期連結会計期間 (%)
円	0.30	0.19
米ドル	0.26	0.30

#### 受取配当金

受取配当金は149億円となり、前年同期の100億円から49億円の増加となりました。LNGプロジェクト5案件（中東3案件、赤道ギニア及びサハリンⅡ）からの配当金は合計で106億円となり、前年同期比48億円増加しました。主な増加要因は原油価格上昇に伴うLNG価格上昇と、当第3四半期連結会計期間より認識を開始したサハリンⅡプロジェクトからの配当金受領です。

#### 有価証券売却損益

有価証券売却損益は39億円の利益となり、前年同期の40億円の利益から1億円の減少となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

#### 有価証券評価損

有価証券評価損は50億円となり、前年同期の243億円から193億円の改善となりました。

- ・当第3四半期連結会計期間の内訳は小口の集積です。
- ・前年同期の主な内訳は、機械・プロジェクトセグメントにおける日本航空優先株式の評価損200億円です。

#### 固定資産処分損益

固定資産処分損益は10億円の利益となり、前年同期の2億円の損失から12億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

#### 固定資産評価損

固定資産評価損は6億円となり、前年同期の56億円から50億円の改善となりました。

- ・当第3四半期連結会計期間の内訳は小口の集積です。
- ・前年同期の主な内訳は、機械・プロジェクトセグメントのMitsui Rail Capital Europe（オランダ）で計上された無形固定資産の評価損29億円です。

#### 暖簾減損損失

当第3四半期連結会計期間に暖簾減損損失はありませんでした。前年同期は65億円の暖簾減損損失を計上しました。前年同期の主な内訳は機械・プロジェクトセグメントのMitsui Rail Capital Europeで31億円、米州セグメントの太陽光発電システムの販売・据付会社SunWize Technologies（米国）で29億円です。

#### 雑損益

雑損益は69億円の損失となり、前年同期の32億円の利益から101億円の悪化となりました。

- ・当第3四半期連結会計期間は、Mitsui E&P Mozambique Area 1（英国）の26億円をはじめ、石油・ガス生産事業各社で探鉱費用の負担がありました。また、当社において為替損失3億円を計上しました。同為替損益には物流・金融市場セグメントの商品デリバティブトレーディングに関連して計上された為替損失21億円が含まれます。
- ・前年同期の主な内訳は、当社の為替損失13億円です。同為替損益には物流・金融市場セグメントの商品デリバティブトレーディングに関連して計上された為替利益14億円が含まれます。

#### 法人所得税

法人所得税は582億円の負担となり、前年同期の269億円の負担から313億円の負担増となりました。当第3四半期連結会計期間において関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩（\*1）が前年同期から約10億円減少したほか、「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益」の増加により悪化しました。

当第3四半期連結会計期間の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は67.2%となり、前年同期の146.1%から78.9ポイントの減少となりました。繰延税金資産に対する評価性引当金の設定額及び「関連会社持分法損益-純額」に係る税効果の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合が減少したことによるものです。

（\*1）当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

#### 関連会社持分法損益-純額

関連会社持分法損益は716億円となり、前年同期の356億円から360億円の増加となりました。

- ・豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Company（豪州）が鉄鉱石価格の上昇により52億円の増益となったほか、ヴァーレの持株会社Valepar（ブラジル）も鉄鉱石の価格上昇及び出荷数量増を主因に172億円の増益となりました。
- ・前年同期に計上したニューカレドニアのニッケル製錬事業への投資会社SUMIC Nickel Netherlands（オランダ）株式の一時的でない価値の下落に伴う評価損29億円の反動増がありました。
- ・原油価格上昇に連動するLNG価格の上昇を主因にJapan Australia LNG（MIMI）（豪州）が増益となりました。
- ・海外発電事業は電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で悪化したことを主因に42億円の減益となりました。
- ・前年同期に計上したLNG船用船会社に係る投資価値の下落に伴う評価損39億円の反動増がありました。

#### 非継続事業に係る損益-純額（税効果後）

当第3四半期連結会計期間は非継続事業に係る損益はありません。前年同期は2億円の利益を計上しました。前年同期の非継続事業に係る損益は、エネルギーセグメントのMitEnergy Upstream（米国）に係るものを含みます。

#### 非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の非支配持分控除前四半期純利益は999億円となり、前年同期の273億円から726億円の増加となりました。

#### 非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は73億円の負担となり、前年同期の71億円の損失から2億円の悪化となりました。

#### 四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は926億円となり、前年同期の202億円から724億円の増加となりました。

#### ②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

第2四半期連結会計期間より、従来米州セグメントに含まれていたWestport Petroleum（米国）をエネルギーセグメントに移管しました。この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

#### オペレーティング・セグメント別四半期純利益（三井物産（株）に帰属）推移

（単位：億円）	平成21年12月期 （3ヶ月）	平成22年12月期 （3ヶ月）	増減
鉄鋼製品	5	22	17
金属資源	145	469	324
機械・プロジェクト	△99	61	160
化学品	14	33	19
エネルギー	211	294	83
食料・リテール	37	10	△27
コンシューマーサービス ・情報産業	5	△8	△13
物流・金融市場	△7	2	9
海外	19	142	123
その他/調整・消去	△128	△99	29
連結合計	202	926	724

#### 鉄鋼製品セグメント

売上総利益は101億円となり、前年同期の79億円から22億円の増益となりました。アジアを中心とした鋼材需要が堅調に推移したことにより、Regency Steel Asia（シンガポール）が好調に推移しました。中国向けステンレス輸出が好調に推移した三井物産スチールも増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は25億円となり、前年同期の3億円から22億円の増加となりました。関連会社持分法損益は12億円となり、前年同期の14億円から2億円の減益となりました。四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は22億円となり、前年同期の5億円から17億円の増益となりました。

#### 金属資源セグメント

売上総利益は462億円となり、前年同期の196億円から266億円の大幅増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。鉄鉱石は前年同期までは生産者とユーザーの交渉により合意された価格を、年間を通して適用する年間契約価格による販売が主流でしたが、当第3四半期連結会計期間にはスポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する短期指標連動価格による販売が主流となりました。世界経済の回復に伴う中国を中心とした鉄鉱石需要の回復を先取りする形で、スポット価格指標は平成21年後半から平成22年4月下旬のピークに至るまで上昇を続けました。その後、一旦7月中旬に平成22年年初の価格レベルまで下落した後、再び上昇に転じ、当第3四半期連結会計期間を通じて上昇が続きました。当第3四半期連結会計期間に適用された価格としては平成22年6月1日から平成22年8月31日までの3ヶ月のスポット価格指標平均をベースにしたものが代表的であり、前年同期の代表的な年間契約価格及び前年同期のスポット価格指標と比較して大幅な上昇となりました。この結果、豪州のMitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Ironの売上総利益がそれぞれ前年同期比204億円及び59億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は420億円となり、前年同期の157億円から263億円の増益となりました。関連会社持分法損益は384億円となり、前年同期の112億円から272億円の増益となりました。

- ・豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Companyは94億円となり、鉄鉱石価格の上昇により、前年同期の42億円から52億円の増益となりました。
- ・期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社Compania Minera Dona Ines de Collahuasi（チリ）は57億円となり、銅価格の上昇及び販売数量増により前年同期の40億円から17億円の増益となりました。
- ・期ずれ決算会社であるヴァーレの持株会社Valeparは217億円となり、鉄鉱石価格の上昇及び出荷数量増を主因に前年同期の45億円から172億円の増益となりました。
- ・ニューカレドニアのニッケル製錬事業への投資会社であるSUMIC Nickel Netherlandsについて、前年同期に投資価値の下落に伴う評価損29億円を持分法損益に計上しました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は469億円となり、前年同期の145億円から324億円の大幅増益となりました。



#### 機械・プロジェクトセグメント

売上総利益は245億円となり、前年同期の217億円から28億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、MT Falcon Holdingsによるメキシコの天然ガス火力発電事業の買収による増収を主因に、15億円の増益となりました。
- ・自動車本部は、海外の子会社が全般に堅調に推移し16億円の増益となりました。
- ・船舶・航空本部は、一部バルカー市況（ばら積み船市況）が大型船を中心に軟調に推移、海運市況全般に新造船の供給圧力を背景として弱含み基調であり、3億円の減益となりました。

営業利益は30億円となり、前年同期の14億円から16億円の増益となりました。

持分法損益は83億円となり、前年同期の72億円から11億円の増益となりました。

- ・IPM (UK) Power Holdings（ジブラルタル）、IPM Eagle（英国）及びPaiton Energy（インドネシア）などの海外発電事業の本セグメント持分は全体で33億円となり、前年同期の73億円から40億円の減益となりました。電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で19億円悪化しました。

- ・自動車本部は、新興国を中心とした海外関連会社が引き続き堅調に推移し、14億円の増益となりました。
- ・船舶・航空本部では、前年同期に市況低迷を背景に計上した、LNG船用船会社の投資価値の下落に伴う評価損39億円の反動増を主因に38億円の増益となりました。  
四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は61億円となり、前年同期の99億円の純損失から160億円の増益となりました。営業利益と持分法損益の増加のほか、以下の要因がありました。
- ・前年同期に、日本航空の優先株式の評価損200億円のほか、欧州鉄道物流量の低迷の長期化に伴い、Mitsui Rail Capital Europeで無形固定資産評価損29億円及び暖簾減損損失31億円を計上しました。

#### 化学品セグメント

売上総利益は161億円となり、前年同期の159億円から2億円の増益となりました。主な内訳は以下の通りです。

- ・基礎化学品本部は、前年同期比で12億円の減益となりました。出荷数量の伸長により塩製造会社Shark Bay Salt（豪州）が堅調に推移した一方で、石油化学品や塩ビ原料のトレーディングにおける、サプライヤーの製造トラブルなどによる取扱数量の減少とチャーター船の稼働率低下に伴うコスト増が主因です。
- ・機能化学品本部は、前年同期比15億円の増益となりました。アンモニア市況の上昇と、生産・販売数量増の影響により、アンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）が16億円の増益となったほか、中国向けを中心とした自動車部品・デジタル機器関連の需要拡大を背景に堅調に推移した三井物産プラスチックトレードほか国内化学品販売会社が増益となりました。

営業利益は52億円となり、前年同期の30億円から22億円増加しました。販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は13億円となり、前年同期の10億円から3億円の増益となりました。市況の回復を通じて、メタノール製造事業International Methanol Company（サウジアラビア）が増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は33億円となり、前年同期の14億円から19億円の増益となりました。

#### エネルギーセグメント

原油価格（WTI）は、新興国を中心とした景気回復や、投機資金の流入を背景に堅調に推移し、平成22年4月には86米ドル/バレルまで上昇しましたが、ギリシャをはじめとする欧州各国の財政問題を主因に金融資本市場が混乱、景気の先行きにも不透明感が漂うと、一時60米ドル/バレル半ばまで下落しました。その後、新興国の過度な景気減速懸念が薄らぐにつれ、再び上昇に転じ、米ドル安に伴う資金流入もあり12月には90米ドル/バレルを回復しました。この動きを反映してJCC（Japan Crude Cocktail）価格は10月、11月、12月にはそれぞれ77米ドル/バレル、82米ドル/バレル、86米ドル/バレル（速報値）となりました。

なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0～6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当第3四半期連結会計期間及び前年同期でそれぞれ78米ドル/バレル及び68米ドル/バレルとなりました。

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は488億円となり、前年同期の394億円から94億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・石油・ガスの開発・生産事業において、原油価格上昇を主因に三井石油開発が前年同期比で44億円の増益となりましたが、Mitsui E&P Australiaは、保有鉱区の原状回復費用の負担増により前年同期比で27億円の減益となりました。
- ・石炭事業において、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると当第3四半期連結会計期間の取引に適用された価格は、昨年の年間契約価格である128米ドル/トン・FOBから約60%の上昇となりました。一般炭においては、前年適用の年間契約価格71米ドル/トン・FOBから約40%の上昇となっています。米ドルに対する豪ドル高の影響により価格上昇効果が一部相殺されたものの、豪州のMitsui Coal Holdingsでは前年同期比41億円の増益となりました。

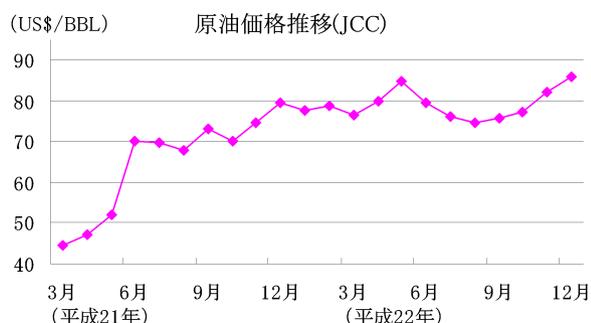
売上総利益の増加を反映して営業利益は331億円となり、前年同期の250億円から81億円増益となりました。

関連会社持分法損益は130億円となり、前年同期の90億円から40億円の増益となりました。原油価格に連動するLNG価格の上昇を主因にJapan Australia LNG（MIMI）が増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は294億円となり、前年同期の211億円から83億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・LNGプロジェクト5案件（中東3案件、赤道ギニア及びサハリンII）からの受取配当金は合計で106億円となり前年同期比48億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇と、当第3四半期連結会計期間よりサハリンII案件からの配当金を認識し始めたことです。
- ・主にMitsui E&P Mozambique Area 1による探鉱費用の負担があったことを主因に、雑損益は前年同期比45億円の負担増となりました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、四半期連結財務諸表注記事項「17. メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。



#### 食料・リテールセグメント

売上総利益は197億円となり、前年同期の219億円から22億円減少しました。食料資源・素材領域において、商品相場高騰によりデリバティブと認められる相場商品に係る先渡契約の時価評価損を計上しました(\*)。売上総利益の減少を反映して、営業利益は36億円となり、前年同期の57億円から21億円減少しました。関連会社持分法損益は17億円となり、前年同期の15億円から2億円の増加となりました。四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は10億円となり、前年同期の37億円から27億円減少しました。

(\*) デリバティブ評価損を計上する一方で、時価評価をしない在庫残高について一定の含み益がありました。

#### コンシューマサービス・情報産業セグメント

売上総利益は106億円となり、前年同期の133億円から27億円減少しました。国内経済は緩やかな回復が見られるものの、消費市場の冷え込みや企業の情報システム投資抑制が続き、低調に推移しました。また、エレクトロニクス及び液晶ディスプレイ関連事業は、価格下落により減益となりました。また、一部事業からの撤退・縮小を実行したことによる売上総利益の減少もありました。

売上総利益の減少を反映して、営業損失は32億円となり、前年同期の12億円の損失から20億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は22億円となり、前年同期の6億円から16億円増加しました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は8億円となり、前年同期の5億円の純利益から13億円の悪化となりました。

#### 物流・金融市場セグメント

売上総利益は70億円となり、前年同期の43億円から27億円の増益となりました。当第3四半期連結会計期間は商品市況が堅調に推移するなか、前年同期におけるエネルギー関連商品デリバティブ取引の縮小を主因とした売上総利益減少の反動増が主な要因です。当第3四半期連結会計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失21億円及び為替利益14億円に対応する売上総利益が含まれています。

営業利益は3億円となり、前年同期の営業損失41億円から44億円の改善となりました。

関連会社持分法損益は19億円となり、前年同期の11億円から8億円の増益となりました。JA三井リースが貸倒引当金繰入額の負担減、個別貸倒引当金の取崩益を主因に増益となりました。

上記を反映し、四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は2億円となり、前年同期の7億円の純損失から9億円の改善となりました。上記のほか、当第3四半期連結会計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失21億円及び為替利益14億円を雑損益に計上しました。

#### 米州セグメント

売上総利益は201億円となり、前年同期の219億円から18億円の減少となりました。

- 前年同期の在庫評価損の反動増に加え、開発活動が活発なシェールガス田向けの油井管販売が好調に推移し、販売数量の増加及び価格の上昇によりChampions Pipe & Supply(米国)が増益となりました。
- Steel Technologiesの持分50%を米国電炉最大手のNucorに売却し合弁会社化した結果、Steel Technologiesが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、売上総利益が減少しました。
- Novus International(米国)は、販売数量は横這いとなりましたが、アジア市場において競合他社からの供給量増加によりマージンが圧縮されたことに加え、円高の影響もあり減益となりました。

営業利益は42億円となり、前年同期の75億円から33億円減少しました。売上総利益の減少に加え、販管費及び一般

管理費の負担増がありました。

持分法損益は20億円となり、前年同期の18億円から2億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は28億円となり、前年同期の9億円の純損失から37億円の改善となりました。上記のほか、前年同期に計上した太陽光発電システムの販売・据付会社SunWize Technologiesでの暖簾減損損失29億円を含む合計33億円の暖簾減損損失の反動増がありました。

#### 欧州・中東・アフリカセグメント

売上総利益は43億円となり、前年同期の39億円から4億円の増益となりました。化学品取引が好調に推移しました。

営業損失は1億円となり、前年同期の10億円の損失から9億円の改善となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は1億円となり、前年同期の2億円の利益から1億円の減少となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は3億円の純損失となり、前年同期の28億円の損失から25億円の改善となりました。上記要因に加えて、前年同期にMitsui Rail Capital Europeの本セグメント出資持分にて無形固定資産評価損及び暖簾減損損失を計上した反動増がありました。

#### アジア・大洋州セグメント

売上総利益は80億円となり、前年同期の66億円から14億円増加しました。化学品、鉄鋼製品分野が堅調に推移し増益となりました。

営業利益は13億円となり、前年同期の2億円から11億円増加しました。

関連会社持分法損益は14億円となり、前年同期の7億円から7億円増加しました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は117億円となり、前年同期の56億円から61億円増加しました。豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当利益が増加したことが主たる増益要因です。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

①資産及び負債並びに資本

平成22年3月末		平成22年12月末	
流動資産	4.3	流動資産	4.5
投資・その他資産	4.1	投資・その他資産	4.1
負債	2.5	負債	2.7
有利子負債	3.5 <small>*(2.1)</small>	有利子負債	3.4 <small>*(2.0)</small>
株主資本	2.2	株主資本	2.3
非支配持分	0.2	非支配持分	0.2
総資産	8.4兆円	総資産	8.6兆円
株主資本	2.2兆円	株主資本	2.3兆円
ネットDER	0.92倍	ネットDER	0.87倍

(\*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

平成22年12月末の総資産は8兆5,859億円となり、平成22年3月末の8兆3,690億円から2,169億円増加しました。

流動資産合計は4兆4,988億円となり、平成22年3月末の4兆2,611億円から2,377億円増加しました。

売上債権や棚卸資産は、季節要因により国内の食品流通事業、また、価格の上昇や市況の回復によりエネルギー、鉄鋼製品及び化学品セグメントの子会社で、合計928億円増加しました。

なお、当第3四半期連結累計期間においてメキシコの天然ガス火力発電事業を買収したMT Falcon Holdingsの30%持分を、中部電力及び東北電力に売却する契約を締結し、MT Falcon Holdingsは当社の連結子会社から持分法関連会社に異動する見込みであるため、同社の資産1,312億円及び負債915億円を売却予定資産及び売却予定負債にそれぞれ組替えています。また、三井丸紅液化ガスとJX日鉱石油の液化石油ガス（LPガス）事業を統合する契約を締結し、三井丸紅液化ガスは当社の連結子会社から持分法関連会社に異動する見込みであるため、同社の資産630億円及び負債553億円を売却予定資産及び売却予定負債にそれぞれ組替えています。

流動資産の増加を反映し、流動負債は2兆5,868億円となり、平成22年3月末の2兆3,808億円から2,060億円増加しました。前述の売却予定負債の計上に加え、仕入債務が675億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆9,120億円となり、平成22年3月末の1兆8,803億円から317億円増加しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産（減価償却累計額控除後）」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は4兆871億円となり、平成22年3月末の4兆1,079億円から208億円減少しました。

- 投資及び非流動債権は2兆9,519億円となり、平成22年3月末の2兆9,978億円から459億円減少しました。このうち、関連会社に対する投資及び債権は1兆4,689億円となり、平成22年3月末の1兆4,031億円から658億円増加しました。当第3四半期連結累計期間において、Steel Technologiesの持分を現物出資し設立したNuMitに関して、その持分50%を米国電炉最大手のNucorに売却し、NuMitが連結子会社から持分法関連会社になったことで198億円増加したほか、ペルーのリン鉱床開発プロジェクトの事業会社の25%持分取得により233億円、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の25%持分取得により172億円、Hyfluxとの中国における水事業の合弁会社設立により101億円、Petrobras向け超深海鉱区掘削船事業会社への融資により85億円、米国のThe Dow Chemicalとの電解事業の合弁会社設立により82億円、それぞれ増加しました。現金収支を伴わない変動として、当第3四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いの増加額838億円（関連会社からの受取配当金877億円控除後）及び為替変動の影響額として868億円の減少（純額）がありました。
  - その他の投資は8,677億円となり、平成22年3月末の9,659億円から982億円減少しました。主な取得は、ロシアの決済サービス事業会社QIWIの株式取得、三井海洋開発の増資引受78億円、及びTPV Technologyの株式追加取得76億円、主な回収はSakhalin Energy Investmentの有償減資301億円（別途為替変動の影響による165億円の減少あり）です。また、株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成22年3月末比で有価証券評価差額が合計724億円減少したほか、減損の認識により87億円減少しました。
  - 有形固定資産（減価償却累計額控除後）は1兆35億円となり、平成22年3月末の9,786億円から249億円の増加となりました。米国シェールガス事業参画により372億円増加（為替変動の影響による23億円の減少含む）したほか、豪州の鉄鉱石事業で179億円増加（同30億円の減少含む）、シェールガス以外の石油・ガス事業も55億円増加（同142億円の減少含む）しました。一方、Steel Technologiesが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより182億円減少したほか、売却予定資産への組替により三井丸紅液化ガスで162億円減少しました。
- 長期債務（1年以内期限到来分を除く）は2兆8,684億円となり、平成22年3月末の2兆9,098億円から414億円の減少

となりました。米国三井物産で短期化及び為替要因により長期借入金が増加したほか、三井丸紅液化ガスで売却予定負債への組替により減少しました。

株主資本合計は2兆2,844億円となり、平成22年3月末の2兆2,301億円から543億円増加しました。平成22年3月末からの対円での米ドル、ブラジルリアル安などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により1,145億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が428億円減少した一方、利益剰余金の積み上げにより2,193億円増加しました。

この結果、平成22年12月末の株主資本比率(\*1)は26.6%となり、平成22年3月末の26.6%と同水準となりました。平成22年12月末のネット有利子負債は1兆9,822億円となり、平成22年3月末の2兆557億円から735億円減少しました。また、ネットDER(\*2)は0.87倍となり、平成22年3月末の0.92倍から0.05ポイント改善しました。

(\*1) 株主資本比率について

日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

(\*2) ネットDERについて

当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、

- ・ 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
  - ・ 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。
- 当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に支えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネットDERは当社の債務返済能力と株主資本利益率(ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
短期債務	2,414	2,772
長期債務	32,303	31,036
有利子負債合計	34,717	33,808
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	△14,160	△13,986
ネット有利子負債	20,557	19,822
株主資本	22,301	22,844
ネットDER(倍)	0.92	0.87

## ②キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは988億円の資金獲得となり、前年同期の1,100億円の資金獲得に比べ112億円の資金獲得の減少となりました。当第3四半期連結会計期間は営業利益の積上げ787億円、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による319億円の資金獲得がありました。

前年同期との比較では、営業利益の積上げが403億円の増加となる一方、営業活動に係る資産・負債の増減(Working capital)が103億円の資金支出となり、前年同期の196億円の資金獲得から299億円の資金収支の悪化となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,220億円の資金の支出となり、前年同期の852億円の資金の支出から368億円の資金支出の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間の内訳は以下の通りです。

- ・ 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、364億円の資金の支出となりました。主な支出は、ペルーのリン鉱床開発プロジェクトの事業会社の25%持分取得233億円、Petrobras向け超深海鉱区掘削船事業会社への融資85億円、米国のThe Dow Chemicalとの電解事業合弁会社への出資82億円、中国における水事業合弁会社への追加投資75億円、及びチリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社への追加投資38億円です。主な回収は、ブラジル深海油田開発用FPS0(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業向け融資の回収113億円です。

- ・その他の投資の取得は、95億円の資金の支出となりました。主な支出は、ロシアの決済サービス事業会社QIWIの株式取得、及び中国のテレビ通販事業者向けサービス提供会社CCTV Shoppingの株式取得です。主な回収は、Sakhalin Energy Investmentの有償減資52億円です。
- ・貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は680億円の資金の支出となりました。主な支出は、シェールガス以外の石油・ガス事業合計で177億円、米国のシェールガス事業で173億円、豪州の鉄鉱石事業で93億円、同石炭事業で53億円、リース用鉄道車両で65億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは232億円の赤字となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは846億円の資金獲得となり、前年同期の743億円の資金支出から1,589億円の資金獲得の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間は、配当金支払いによる365億円の資金支出があった一方、メキシコ天然ガス火力発電事業を買収したMT Falcon Holdingsによるプロジェクトファイナンスによる617億円の資金獲得を含む長期債務の調達増加による881億円の資金獲得に加え、短期債務の調達増加による319億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による34億円の減少及び売却予定資産への組替による131億円の減少もあり、平成22年12月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成22年9月末の1兆3,448億円に比べ450億円増加し、1兆3,898億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

①平成23年3月期業績見直し

年間の当期純利益（三井物産(株)に帰属）については、3,700億円を見込みます。商品価格の上昇を反映し金属資源セグメント及びエネルギーセグメントが増益となるほか、大口の有価証券売却益の計上によりアジア大洋州セグメントが増益となることを主因に、全体で第2四半期決算時に見直した業績見直し（以下、前回見直し）比で500億円の増益となる見込みです。連結損益計算書の主な構成項目の年間見直しは以下の通りです。

[業績予想の前提条件]	第4四半期	第3四半期累計	年間	11月公表時
	見直し	実績	見直し	見直し
期中平均米ドル為替レート	80.00	86.18	84.64	84.08
原油価格（JCC）	82ドル	79ドル	80ドル	78ドル

（単位：億円）

	平成23年 3月期見直し (2月2日公表)	平成23年 3月期見直し (11月2日公表)	増減	業績予想の概要
売上高	10.5兆	10.5兆	0.0兆	
売上総利益	8,650	8,400	250	資源・エネルギー価格上昇及び出荷数量増
販売費・一般管理費	△5,400	△5,450	50	
貸倒引当金繰入額	△100	△100	0	
営業利益	3,150	2,850	300	
利息収支	△20	△30	10	
受取配当金	500	500	0	
有価証券・固定資産 関係損益等	△50	△200	150	資産リサイクルに伴う譲渡益及び時価評価益増
法人所得税及び 持分法損益前利益	3,580	3,120	460	
法人所得税	△2,000	△1,800	△200	
持分法損益前利益	1,580	1,320	260	
持分法損益	2,400	2,150	250	資源・エネルギー価格上昇
非支配持分控除前 四半期純利益	3,980	3,470	510	
非支配持分帰属損益	△280	△270	△10	
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	3,700	3,200	500	

為替レートは当第3四半期連結累計期間の86.18円/米ドル、79.82円/豪ドル及び49.49円/ブラジルリアルに対し、第4四半期連結会計期間は夫々80円/米ドル、80円/豪ドル及び50円/ブラジルリアルを想定しています。また、足下の原油価格86米ドル/バレルが平成23年3月末まで継続する前提で、当社の年間業績見直しに反映されるJCCの平均価格を80米ドル/バレルと想定しています。年間の売上総利益は、鉄鉱石、非鉄金属及び原油・ガスの価格上昇及び出荷数量の増加による増益を見込み、前回見直し比250億円増加の8,650億円を見込みます。販売費及び一般管理費、並びに利息収支は、それぞれ前回見直し比50億円及び10億円の負担減少の5,400億円及び20億円の負担を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は第4四半期連結会計期間における資産リサイクルに伴う譲渡益及び時価評価益の計上により、前回見直し比150億円負担減の50億円の負担を見込みます。持分法損益は資源・エネルギー価格の上昇を主因に前回見直し比250億円増加の2,400億円を見込みます。以上の結果、当期純利益（三井物産(株)に帰属）は前回見直し比500億円増益の3,700億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績見直しは以下の通りです。

(単位：億円)	平成23年3月期 業績見通し (平成23年2月公表)	平成23年3月期 業績見通し (平成22年11月2日公表)	増減
鉄鋼製品	80	60	20
金属資源	1,650	1,540	110
機械・プロジェクト	290	190	100
化学品	110	80	30
エネルギー	1,200	1,060	140
食料・リテール	60	80	△20
コンシューマーサービス・情報産業	10	40	△30
物流・金融市場	0	30	△30
米州	170	120	50
欧州・中東・アフリカ	10	10	-
アジア・大洋州	500	390	110
その他/調整・消去	△380	△400	20
連結合計	3,700	3,200	500

- ・金属資源セグメントの予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,650億円（前回見通し対比110億円増）となります。鉄鉱石価格及び銅価格の上昇による増益を見込みます。
- ・エネルギーセグメントの予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,200億円（同140億円増）となります。当社業績に反映される原油価格（JCC）は年間で前回見通しと比べ2ドル上昇の80米ドル/バレルを想定しています。豪雨による豪州石炭生産事業の出荷量減少の影響はありますが、石油・ガス生産事業における出荷量の増加及び価格上昇、及び国内石油精製・販売事業が好調に推移することを織り込み増益を見込みます。
- ・化学品セグメントにおいては、アンモニア市況上昇による増益を主因に、予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）を110億円（同30億円増）と見込む一方、鉄鋼製品セグメントにおいては、アジアを中心とする鋼材需要が堅調に推移することを予想し、予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）は80億円（同20億円増）を見込みます。機械・プロジェクトセグメントにおいては、当第4四半期連結会計期間にメキシコ天然ガス火力発電事業の持分譲渡に伴い残存持分の評価益などを計上すること、及び海外発電事業において電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が改善することを予想し、予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）は290億円（同100億円増）を見込みます。
- ・コンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいては、事業再編に係る損失を織り込み、10億円の予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）（同30億円減）を見込む一方、物流・金融市場セグメントにおいては、商品デリバティブトレーディングの取引量の減少を想定し、0億円の当期純利益（三井物産（株）に帰属）（同30億円減）を見込みます。食料・リテールセグメントにおいては、商品相場上昇に伴うデリバティブ時価評価損の計上を織り込み、60億円の予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）（同20億円減）を見込みます。
- ・米州セグメントにおいては、前回見通しで織り込んでいた景気不透明感を背景とする減速を修正し、緩やかな回復が持続することを前提に170億円の予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）（同50億円増）を見込みます。欧州・中東・アフリカセグメントは、横這いの10億円の予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）を見込みます。アジア・大洋州セグメントは、大口の有価証券売却益の計上を見込み、予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）は500億円（同110億円増）を見込みます。

平成23年3月期業績見通しにおける前提条件

平成23年3月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益（三井物産(株)に帰属）への影響額は以下の通りです。

平成23年 3月期 上半期 (実績)	平成23年 3月期 下半期 (予想)	平成23年 3月期見通し (上・下平均値) (11月公表)	価格変動の平成23年3月期当期純利益 (三井物産(株)に帰属)への影響額		平成23年 3月期見通し (第3四半期累計 +第4四半期 平均値) (2月公表)	平成23年 3月期 第3四半期 累計 (実績)	平成23年 3月期 第4四半期 (予想)
79	76	78	原油/JCC(*1)	15億円 (US\$1/バレル)	80	79	82
137.4 (*3)	(*2)	(*2)	市況 商品	鉄鉱石	21億円 (US\$1/トン)	137.0 (*3)	(*2)
9.6	8.0	8.8 (US\$/lb)		ニッケル(*4)	15億円 (US\$1/ポンド)	9.6	9.0
88	80	84		米ドル	9億円 (¥1/US\$)	86	80
79	80	80	為替 (*5)	豪ドル	21億円 (¥1/豪ドル)	80	80
50	50	50		伯リアル	7億円 (¥1/伯リアル)	49	50

(\*1) 当社業績に反映される加重平均油価。油価は0~6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。平成23年3月期には14%が6ヶ月遅れで、62%が3ヶ月遅れで、24%が遅れ無しで反映される予定です。

(\*2) 平成23年3月期通期並びに下半期予想策定時の前提価格は非開示。

(\*3) 平成23年3月期上半期実績欄には平成21年12月~平成22年5月の、平成23年3月期第3四半期累計実績欄には平成21年12月~平成22年8月の業界紙複数社によるスポット指標62%Fe CFR North Chinaの平均値を参考値として記載。

(\*4) ニッケルはLMEの平成22年1月~9月平均。

(\*5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益（三井物産(株)に帰属）に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における契約通貨の米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含みません。

②利益配分に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績の一部について連結配当性向20%を目処とした配当を通じて株主に直接還元してまいりました。

平成24年3月期中期経営計画並びに3~5年後のあり姿を策定するにあたり、当社の株主還元のあり方について改めて整理しました。世界景気の持ち直しと新興国の高成長を背景とした堅調な商品市況による業績の回復が見込まれる中、世界的に逼迫する資源・エネルギーの安定的供給のため、主に既存拡張案件への追加投資及び競争力のある新規権益の獲得、更には当社の将来の安定的収益基盤強化の為に投資が不可欠であり、投資需要は極めて旺盛であると判断しました。また、脆弱な金融資本市場の状況を踏まえ、大型投資に耐えうる健全な財務基盤の維持も重要であると認識しました。しかしながら、株主の皆様への株主還元、配当に対する期待も考慮し、連結配当性向20%を年間配当の下限とすることで業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指すことを軸にしつつ、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることも検討することとしました。

上記の基本方針に沿って、昨年11月に平成23年3月期第2四半期決算、平成23年3月期通期業績見通し、更に投資需要を改めて精査し、配当政策を見直した結果、平成23年3月期の連結配当性向を23%とすることとしました。これにより、平成23年3月期の年間配当予想に関して、年間当期純利益（三井物産(株)に帰属）の見通し3,200億円を勘案し、一株当たり40円(中間配当20円を含む)と公表しました。今般、年間当期純利益(三井物産(株)に帰属)の見通しを3,700億円(前回見通し比500億円増益)に上方修正したことから、この見通し通りの業績となった場合の一株当たりの年間配当額は、連結配当性向23%の配当方針に基づき、7円増額の47円(中間配当20円を含む)とする方針と致しました。年間配当金額は年間当期純利益（三井物産(株)に帰属）の動向により変動します。今後の業績の動向

を見極めながら、金額を最終的に決定させていただきます。

利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率（ROE）を指標に今後も検討を継続する所存です。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

##### ①提出会社の設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### ②国内子会社の設備の状況

当第3四半期連結会計期間における、重要な設備の異動は次のとおりです。

- ・三井石油開発で原油・ガス資源の開発投資による増加がありました。

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
エネルギー	三井石油開発	原油・ガス生産設備他	タイ タイ湾他	122	-	-	-	19	10,153	

(注) 従業員数については会社での合計数を記載しております。

##### ③在外子会社の設備の状況

当第3四半期連結会計期間における、重要な設備の異動は次のとおりです。

- ・Mitsui-Itochu Ironで鉄鉱石資源の開発投資による増加がありました。
- ・Mitsui Coal Holdingsで石炭資源の開発投資による増加がありました。
- ・Mitsui E&P USAでシェールガスの開発投資による増加がありました。

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
金属資源	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州 ビルバラ	3	-	-	3,795	1,334	△122	
エネルギー	Mitsui Coal Holdings	炭鉱機械設備	オーストラリア クイーンズランド州 エメラルド他	20	-	-	-	48	5,199	
エネルギー	Mitsui E&P USA	シェールガス生産設備	アメリカ ペンシルバニア州	13	-	-	-	12,558	-	

(注) 従業員数についてはそれぞれの会社での合計数を記載しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当社はRio Tintoと共に西豪州で共同運営している金属資源セグメントの鉄鉱石事業Robe River Joint Venture (以下「Robe J/V」、出資比率:Rio Tinto53%、当社33%、その他14%)において、鉄鉱石積出港であるCape Lambert港の年間出荷能力を現在の8,000万トンから5,300万トン追加し、1億3,300万トンへ拡張することを決定しました。今回のRobe J/Vの拡張投資総額は約37.8億豪ドル(約3,030億円)を見込んでおり、当社は豪州の100%子会社Mitsui Iron Ore Developmentを通じて約12.5億豪ドル(約1,000億円)の投資を行うこととなります。完工時期は平成25年末の予定です。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	—	—

(注) 米国NASDAQに米国預託証券(ADR)を登録しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	1,829,153	—	341,481	—	367,758

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,720,700	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 1,060,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,822,821,300	18,228,213	—
単元未満株式	普通株式 1,550,827	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	—	—
総株主の議決権	—	18,228,213	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数「普通株式1,822,821,300株」及び議決権の数「18,228,213個」には（株）証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,550,827株」には、当社所有の単元未満自己保有株式95株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,720,700	—	3,720,700	0.20
（相互保有株式） 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	1,060,700	—	1,060,700	0.05
計	—	4,781,400	—	4,781,400	0.26

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月	22年12月
最高（円）	1,665	1,404	1,293	1,176	1,216	1,269	1,367	1,367	1,385
最低（円）	1,411	1,202	1,040	995	1,090	1,076	1,226	1,222	1,298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。

また、四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期連結財務諸表については、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を一部組替再表示しているため、その四半期レビュー報告書を再受領しております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

### 資産の部

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物 (注記1及び4)	1,389,794	1,401,399
定期預金	8,846	14,563
市場性ある有価証券 (注記1、4及び16)	4,384	4,361
売上債権等 (注記5及び6)		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	309,889	293,034
売掛金	1,495,955	1,382,259
関連会社に対する債権	112,051	162,166
貸倒引当金 (注記1)	△17,379	△18,423
棚卸資産 (注記1、6、13及び14)	516,201	504,847
前渡金	116,577	96,482
繰延税金資産－流動 (注記1)	39,942	39,809
デリバティブ債権 (注記1、14及び16)	99,950	114,463
売却予定資産 (注記3)	194,170	—
その他の流動資産	228,373	266,130
流動資産合計	4,498,753	4,261,090
投資及び非流動債権 (注記1及び6)		
関連会社に対する投資及び債権 (注記4、5、10及び16)	1,468,908	1,403,056
その他の投資 (注記4及び16)	867,744	965,947
非流動債権 (前受利息控除後) (注記5、14及び16)	444,498	453,299
貸倒引当金 (注記5)	△44,077	△48,472
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	214,781	224,000
投資及び非流動債権合計	2,951,854	2,997,830
有形固定資産－原価 (注記1、6及び16)		
土地及び山林	151,294	158,528
建物	374,841	381,029
機械及び装置	1,029,722	979,957
鉱業権 (注記17)	148,649	132,510
船舶	34,686	29,709
建設仮勘定 (注記17)	150,351	170,218
有形固定資産合計	1,889,543	1,851,951
減価償却累計額	△886,002	△873,391
差引有形固定資産合計	1,003,541	978,560
無形固定資産 (償却累計額控除後) (注記1及び16)	85,131	84,741
繰延税金資産－非流動 (注記1)	16,826	13,376
その他の資産	29,758	33,387
資産合計	8,585,863	8,368,984
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

区分	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日) 金額 (百万円)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日) 金額 (百万円)
流動負債		
短期債務 (注記6)	277,210	241,380
1年以内に期限の到来する長期債務 (注記6及び14)	235,230	320,480
仕入債務等		
支払手形	46,852	36,831
買掛金	1,356,180	1,307,980
関連会社に対する債務	73,072	63,760
未払費用		
法人所得税 (注記1)	77,723	37,604
未払利息	15,860	19,177
その他	59,112	71,582
前受金	139,577	110,712
デリバティブ債務 (注記1、14及び16)	79,946	83,972
売却予定負債 (注記3)	146,790	—
その他の流動負債 (注記1及び12)	79,230	87,289
流動負債合計	2,586,782	2,380,767
長期債務 (1年以内期限到来分を除く) (注記6及び14)	2,868,383	2,909,794
退職給与及び年金債務 (注記1)	32,290	33,927
繰延税金負債—非流動 (注記1)	269,491	305,096
その他の固定負債 (注記1、12、14及び16)	326,477	309,594
偶発債務 (注記6、12及び17)		
資本 (注記8)		
株主資本		
資本金—普通株式 (額面無し)	341,482	341,482
授權株式数 2,500,000,000株		
発行済株式総数		
当第3四半期連結会計期間末 — 1,829,153,527株		
前連結会計年度末 — 1,829,153,527株		
資本剰余金	428,944	428,848
利益剰余金		
利益準備金	60,959	53,844
その他の利益剰余金	1,830,215	1,618,101
累積その他の包括損益 (注記1)		
未実現有価証券保有損益 (注記4)	81,122	123,891
外貨換算調整勘定 (注記14)	△387,240	△272,665
確定給付型年金制度	△45,184	△49,132
未実現デリバティブ評価損益 (注記14)	△19,325	△7,920
累積その他の包括損益合計	△370,627	△205,826
自己株式	△6,545	△6,321
自己株式数		
当第3四半期連結会計期間末 — 4,499,723株		
前連結会計年度末 — 4,331,644株		
株主資本合計	2,284,428	2,230,128
非支配持分	218,012	199,678
資本合計	2,502,440	2,429,806
負債及び資本合計	8,585,863	8,368,984
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記1、10、14及び16) :		
商品販売による収益	2,598,725	2,979,727
役務提供による収益	279,504	274,565
その他の収益	104,220	119,481
収益合計	2,982,449	3,373,773
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">           売上高 (注記1及び10)            前第3四半期連結累計期間 : 7,005,684百万円            当第3四半期連結累計期間 : 7,368,955百万円         </div>		
原価 (注記1、10、14及び16) :		
商品販売に係る原価	△2,313,581	△2,556,510
役務提供に係る原価	△100,256	△100,467
その他の収益の原価	△47,971	△63,413
原価合計	△2,461,808	△2,720,390
売上総利益	520,641	653,383
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記1及び7)	△396,823	△398,365
貸倒引当金繰入額 (注記1)	△9,466	△6,446
受取利息 (注記1及び14)	26,133	30,212
支払利息 (注記1及び14)	△35,899	△30,895
受取配当金	27,907	39,639
有価証券売却損益 (注記1、4及び8)	7,758	5,108
有価証券評価損 (注記1、4及び16)	△42,964	△11,812
固定資産処分損益	511	863
固定資産評価損 (注記1、16及び17)	△6,637	△3,114
暖簾減損損失 (注記1及び16)	△9,603	-
雑損益 (注記14及び17)	△6,126	△2,924
その他の収益・費用合計	△445,209	△377,734
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	75,432	275,649
法人所得税 (注記1及び11)	△61,796	△148,781
継続事業からの持分法損益前利益	13,636	126,868
関連会社持分法損益－純額 (注記10及び16)	91,610	171,523
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	105,246	298,391
非継続事業に係る損益－純額 (税効果後) (注記3)	△538	-
非支配持分控除前四半期純利益	104,708	298,391
非支配持分帰属四半期純利益	△11,687	△22,569
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	93,021	275,822

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期純利益(三井物産(株)に帰属) (注記1及び9) :		
継続事業に係る四半期純利益	51.31	151.16
非継続事業に係る損益 (税効果後)	△0.27	—
四半期純利益	51.04	151.16
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び9) :		
継続事業に係る四半期純利益	51.30	151.16
非継続事業に係る損益 (税効果後)	△0.27	—
四半期純利益	51.03	151.16
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記1、10、14及び16) :		
商品販売による収益	857,612	1,031,177
役務提供による収益	95,707	93,477
その他の収益	27,971	44,792
収益合計	981,290	1,169,446
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">           売上高 (注記1及び10)            前第3四半期連結会計期間: 2,417,952百万円            当第3四半期連結会計期間: 2,502,418百万円         </div>		
原価 (注記1、10、14及び16) :		
商品販売に係る原価	△753,448	△890,485
役務提供に係る原価	△36,624	△35,016
その他の収益の原価	△15,105	△28,384
原価合計	△805,177	△953,885
売上総利益	176,113	215,561
その他の収益・費用:		
販売費及び一般管理費 (注記1及び7)	△132,763	△133,851
貸倒引当金繰入額 (注記1)	△4,991	△2,963
受取利息 (注記1及び14)	9,867	10,850
支払利息 (注記1及び14)	△10,271	△10,319
受取配当金	9,951	14,862
有価証券売却損益 (注記1及び4)	3,992	3,894
有価証券評価損 (注記1、4及び16)	△24,313	△4,964
固定資産処分損益	△244	974
固定資産評価損 (注記1、16及び17)	△5,638	△587
暖簾減損損失 (注記1及び16)	△6,495	-
雑損益 (注記14及び17)	3,242	△6,932
その他の収益・費用合計	△157,663	△129,036
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	18,450	86,525
法人所得税 (注記1及び11)	△26,948	△58,152
継続事業からの持分法損益前利益 (損失)	△8,498	28,373
関連会社持分法損益－純額 (注記10及び16)	35,596	71,570
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	27,098	99,943
非継続事業に係る損益－純額 (税効果後) (注記3)	221	-
非支配持分控除前四半期純利益	27,319	99,943
非支配持分帰属四半期純利益	△7,133	△7,355
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	20,186	92,588

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期純利益(三井物産(株)に帰属) (注記1及び9) :		
継続事業に係る四半期純利益	10.96	50.74
非継続事業に係る損益(税効果後)	0.10	—
四半期純利益	11.06	50.74
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)(注記1及び9) :		
継続事業に係る四半期純利益	10.96	50.74
非継続事業に係る損益(税効果後)	0.10	—
四半期純利益	11.06	50.74
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

## (3) 【四半期連結資本勘定増減表】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金 (普通株式) :		
期首残高	339,627	341,482
発行済株式総数 前第3四半期連結累計期間 — 1,824,928,240株		
当第3四半期連結累計期間 — 1,829,153,527株		
転換社債の転換による発行	1,855	-
発行済株式総数 前第3四半期連結累計期間 — 4,225,287株		
当第3四半期連結累計期間 — 0株		
期末残高	341,482	341,482
発行済株式総数 前第3四半期連結累計期間 — 1,829,153,527株		
当第3四半期連結累計期間 — 1,829,153,527株		
資本剰余金 :		
期首残高	434,188	428,848
転換社債の転換に伴う組入額	1,850	-
非支配持分株主との資本取引	△759	96
期末残高	435,279	428,944
利益剰余金 :		
利益準備金 :		
期首残高	48,806	53,844
その他の利益剰余金からの振替額	7,314	7,115
期末残高	56,120	60,959
その他の利益剰余金 :		
期首残高	1,486,201	1,618,101
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)	93,021	275,822
当社株主への現金配当支払額	△12,779	△56,590
利益準備金への繰入額	△7,314	△7,115
自己株式処分差損	△2	△3
期末残高	1,559,127	1,830,215
累積その他の包括損益 (税効果後) :		
期首残高	△421,497	△205,826
未実現有価証券保有損益 (注記1及び4)	49,875	△42,767
外貨換算調整勘定発生額 (注記1及び14)	87,933	△114,575
確定給付型年金制度 (注記1)	6,485	3,948
未実現デリバティブ評価損益 (注記1及び14)	5,146	△11,407
期末残高	△272,058	△370,627
自己株式 :		
期首残高	△5,662	△6,321
期中取得	△657	△250
期中処分	7	26
期末残高	△6,312	△6,545
株主資本合計	2,113,638	2,284,428
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分：		
期首残高	229,783	199,678
非支配持分株主への配当支払額	△7,805	△9,863
非支配持分帰属四半期純利益	11,687	22,569
未実現有価証券保有損益 (税効果後) (注記1及び4)	1,111	△7,123
外貨換算調整勘定発生額 (税効果後) (注記1及び14)	△127	△9,510
確定給付型年金制度 (税効果後) (注記1)	△6	1
未実現デリバティブ評価損益 (税効果後) (注記1及び14)	△27	△323
非支配持分株主との資本取引その他 (注記8)	1,275	22,583
期末残高	235,891	218,012
資本合計：		
期首残高	2,111,446	2,429,806
転換社債の転換に伴う組入額	3,705	-
自己株式処分差損益	△2	△3
非支配持分控除前四半期純利益	104,708	298,391
当社株主への現金配当支払額	△12,779	△56,590
非支配持分株主への配当支払額	△7,805	△9,863
未実現有価証券保有損益 (税効果後) (注記1及び4)	50,986	△49,890
外貨換算調整勘定発生額 (税効果後) (注記1及び14)	87,806	△124,085
確定給付型年金制度 (税効果後) (注記1)	6,479	3,949
未実現デリバティブ評価損益 (税効果後) (注記1及び14)	5,119	△11,730
自己株式期中増減	△650	△224
非支配持分株主との資本取引その他 (注記8)	516	22,679
期末残高	2,349,529	2,502,440
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
包括損益	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分控除前四半期純利益	104,708	298,391
その他の包括損益 (税効果後)：		
未実現有価証券保有損益 (注記1及び4)	50,986	△49,890
外貨換算調整勘定発生額 (注記1及び14)	87,806	△124,085
確定給付型年金制度 (注記1)	6,479	3,949
未実現デリバティブ評価損益 (注記1及び14)	5,119	△11,730
非支配持分控除前包括損益	255,098	116,635
非支配持分帰属包括損益	△12,638	△5,614
包括損益 (三井物産(株)に帰属)	242,460	111,021
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

## (4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー (注記3) :		
非支配持分控除前四半期純利益	104,708	298,391
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正 :		
非継続事業に係る損益-純額 (税効果後)	538	-
減価償却費及び無形固定資産等償却	104,853	111,399
退職給与及び年金費用 (支払額控除後)	9,828	11,689
貸倒引当金繰入額	9,466	6,446
有価証券売却損益	△7,758	△5,108
有価証券評価損	42,964	11,812
固定資産処分損益	△511	△863
固定資産評価損	6,637	3,114
暖簾減損損失	9,603	-
繰延税金	△12,304	17,864
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△18,215	△83,821
営業活動に係る資産・負債の増減 :		
売上債権等の増加	△9,665	△121,155
棚卸資産の増減	28,846	△85,688
仕入債務等の増加	37,291	114,692
未払費用の増減	△42,869	28,622
前渡金の増加	△1,966	△465
前受金の増減	△17,209	18,416
デリバティブ債権の減少	156,098	6,565
デリバティブ債務の増減	△38,834	13,893
その他の流動資産-未収法人税の減少	53,708	13,945
その他-純額	23,671	9,920
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	△98	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,782	369,668

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減-純額	△8,780	11,861
関連会社に対する投資等の増加	△65,423	△92,455
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	28,876	30,335
その他の投資の取得	△23,754	△74,763
その他の投資の売却収入及び償還	88,907	59,826
長期貸付金の増加	△58,883	△100,836
長期貸付金の回収	57,231	69,158
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入	△158,746	△226,023
貸貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	15,658	8,559
子会社買収(取得時現金控除後)	-	△106,797
子会社売却(売却子会社保有現金控除後)	-	18,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,914	△402,458
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減-純額	△151,918	84,222
長期債務の増加	356,323	319,070
長期債務の減少	△316,918	△295,399
非支配持分株主との取引	△6,770	10,081
自己株式の取得及び売却-純額	△22	△239
配当金支払	△12,779	△56,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,084	61,145
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	13,602	△26,881
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物(注記3)	-	△13,079
現金及び現金同等物の増減-純額	195,386	△11,605
現金及び現金同等物期首残高	1,147,809	1,401,399
現金及び現金同等物四半期末残高	1,343,195	1,389,794
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

## 当四半期連結財務諸表作成の基準について

### 1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法（主として米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下「米国会計基準」という）に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会（SEC）に米国預託証券を発行登録し、昭和46年2月には同証券を米国NASDAQに登録しております。従って、当社は米国証券取引法（1934年法）第13条の規定により、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F（Form 20-F）を、年次報告書としてSECに定期的に提出しております。

### 2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容は次のとおりです。

#### (1) 四半期連結財務諸表の構成について

米国会計基準による四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定増減表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

#### (2) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

##### (イ) 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、わが国では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

##### (ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

##### (ハ) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式（営業利益などの小計を多段階式に示す方式）が採用されますが、当四半期連結損益計算書では単純計算方式（総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式）を採用しております。

##### (ニ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当四半期連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で継続事業からの持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

##### (ホ) 非継続事業に係る損益の表示

ASC205-20「財務諸表の表示：非継続事業」を適用しており、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益一純額（税効果後）として区分表示しております。前連結会計年度までに非継続となった事業に関し、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。これに合わせ、以下に示す会計処理基準の相違による影響額も修正しております。

(3) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資－債券と持分証券」を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外国為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。また、ASC860「譲渡とサービシング」を適用しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益（以下、「連結税引前利益」）に対する影響額は、12,639百万円（損失）及び2,861百万円（損失）です。なお、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に対する影響は軽微です。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」を適用しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、234百万円（利益）です。なお、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に対する影響は軽微です。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 連結

ASC810「連結」を適用しております。変更後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価値にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

(ホ) 企業結合

ASC805「企業結合」を適用しており、企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて再評価する取得法により処理しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産－暖簾及びその他」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,261百万円（利益）、2,131百万円（利益）、448百万円（損失）及び636百万円（利益）です。

(ト) 退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は軽微であり、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に対する影響額は5,800百万円（損失）及び1,933百万円（損失）です。

(チ) 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、通常の取引と同様販売時に計上しております。

(リ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(ヌ) 法人所得税の不確実性

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。

(ル) 資産除去債務

ASC410-20「資産除去債務及び環境債務：資産除去債務」を適用しております。わが国の会計基準「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の初度適用による当第3四半期連結累計期間における連結税引前利益に対する影響額は5,851百万円（利益）です。

## 四半期連結財務諸表注記事項

### 1. 四半期連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

#### (1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当四半期連結財務諸表を作成しております。従って、当四半期連結財務諸表作成に当たり、わが国の四半期財務諸表に関する会計基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、退職給付に係る処理、延払条件付販売利益の販売基準による処理、連結に係る処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産除去債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性に係る処理などです。

四半期連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、従来当事者間の取扱高と当社及び一部の連結子会社が受領する口銭の合計で表示しておりましたが、前連結会計年度より口銭のみを表示する方法に変更しております。変更後の表示方法に合わせるために、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値を組替えて表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、四半期連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

#### (2) 重要な会計方針の要約

##### 連結

当四半期連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合弁契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」に定めるものを意味します。ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については非経常損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

第3四半期会計期間末が9月末から12月末の間にある一部の子会社については、その第3四半期会計期間末を当社の第3四半期会計期間末である12月末とみなして連結しております。

##### 外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

##### 現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

##### 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、法人向け事業及び個人向け融資事業に係る債権を保有しております。

法人向け事業においては、債務者が法的整理下にある経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価額に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。上記の特定の債権に該当しない一般債権に対しては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。

個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権を償却しております。

#### 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

#### デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、全てのデリバティブ取引を公正価額で資産又は負債として計上し、公正価額の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、四半期連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価額を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価額変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価額変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価額の変動額を商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価額を適切に四半期連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価額の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取

利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で為替差損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに為替差損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては為替差損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。デリバティブ取引以外のヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

#### 負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価額で評価し、その未実現保有損益を損益認識しております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないと判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、為替相場、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案して判断しております。なお、負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価まで回復する前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価額まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されます。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

#### 市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

## 関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

## リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

## 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、当該資産の見積耐用年数に基づき、国内に所在する資産については主として定率法により、海外に所在する資産については主として定額法により算定しております。鉱業権については見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

## 長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価法を適用しております。

## 企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」に従い、前第1四半期連結累計期間期首以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

## 暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」に基づき減損処理の要否を

検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産—暖簾及びその他」に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却は行わず、その減損については、ASC323「投資—持分法及びジョイントベンチャー」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

#### 石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「探掘活動—石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」に従い、会計期間ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

#### 鉱物探掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した探掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の探掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

#### 資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産除去債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

#### 退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は役員を除く大部分の従業員について確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価値と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を四半期連結貸借対照表上で資産及び負債として認識し、数理計算上の差異の未償却残高及び過去勤務債務の未償却残高については、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めるとともに、将来の一定期間にわたって損益として認識しております。上記の制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度に係る年金費用は発生時に費用認識しております。

#### 保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」に従い、平成15年1月1日以降に差入れた又は改訂を行った保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

## 収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

### 商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は四半期連結損益計算書上、純額により表示しております。

### 役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

### その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

### 研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

### 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

### 法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益に基づいております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異及び繰越欠損金を反映し、一時差異又は繰越欠損金が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」に基づき、四半期連結財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、四半期連結損益計算書上、法人所得税に含めて表示しております。

#### 1 株当たり四半期純利益

三井物産㈱に帰属する1株当たり四半期純利益は四半期純利益（三井物産㈱に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、三井物産㈱に帰属する潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

#### (3) 組替

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の表示形式に合わせ、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

#### (4) 新会計基準

##### 金融資産の譲渡

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-16「金融資産の譲渡」（旧SFAS166より移行）にて公表されたASC860「譲渡及びサービス」内の新规定を適用しております。

ASU2009-16はASC860内の規定を改訂、適格特別目的事業体の概念を廃止し、金融資産の認識中止要件を変更しています。また、新规定では金融資産の譲渡及び譲渡された金融資産に対する譲渡人の継続的関与につき開示要件が拡充されています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

##### 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-17「変動持分事業体を伴う企業の財務報告の改善」（旧SFAS167より移行）及びASU2010-10「一定の投資ファンドに関する改訂」にて公表されたASC810内の新规定を適用しております。

ASU2009-17はASC810内の規定を改訂し、変動持分事業体の連結要否を、当該事業体の活動のうちその経済実績に最も重要な影響を及ぼす活動を指示する権限の有無を含めた定性的分析から判定すること、及び判定の継続的な実施を要求しています。またASU2010-10は、一部の投資ファンドや類似する事業体に対する持分についてASU2009-17により改訂された規定の適用を無期限に延期しています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

##### 金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示

当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間期首より、ASU2010-20「金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示」及びASU2011-01「ASU2010-20における不良債権のリストラクチャリングに関する開示の適用開始日の延期」にて公表されたASC310「債権」内の新规定のうち、会計期間末に関する開示規定を適用しております。会計期間中の活動に関する開示規定は、平成22年12月15日以降に開始する会計年度及び四半期会計期間より適用されます。

ASU2010-20はASC310内の規定を改訂し、企業の金融債権における信用リスクの性質、貸倒引当金を算出する際に用いられる当該信用リスクの分析及び評価の方法、金融債権や貸倒引当金の会計方針、及び貸倒引当金の変動の理由に関する開示要件を拡充しています。またASU2011-01は、不良債権のリストラクチャリングに関する金融債権についてASU2010-20にて改訂された開示規定の適用を延期しています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

## 2. 企業結合

前第3四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V.社（以下「MT Falcon社」）（当社の70%連結子会社）は、平成21年12月24日に、発電資産ポートフォリオ拡充を目的に、Gas Natural SDG, S.A.社が所有するメキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などの議決権100%を取得する契約を締結、平成22年6月2日（取得日）に合計111,519百万円（1,221百万米ドル）の払い込みを完了致しました。

当社は、上記取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、取得日における取得資産及び引受負債を暫定的な金額で当社の四半期連結財務諸表に計上しております。最新の情報に基づいた取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	24,931
貸貸用固定資産	106,745
有形固定資産	3,541
無形固定資産	6,505
取得資産合計	141,722
流動負債	△10,646
固定負債	△19,557
引受負債合計	△30,203
取得純資産	111,519

第1四半期連結会計期間末において、取得日現在の取得資産及び引受負債につき、暫定的な金額で計上した主な項目は有形固定資産及び無形固定資産であり、それぞれ65,230百万円及び46,704百万円でした。第2四半期連結会計期間末においては、主に貸貸用固定資産及び無形固定資産に、それぞれ91,592百万円及び16,213百万円を計上しました。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、平成22年12月27日に、当社が保有する持分のうち20%を中部電力㈱の100%子会社に、10%を東北電力㈱の100%子会社に、それぞれ売却する契約を締結しました。そのため、当第3四半期連結会計期間末において、MT Falcon社の資産及び負債をそれぞれ一括して売却予定資産及び売却予定負債として開示しております。詳細については、注記3を参照願います。

### 3. 非継続事業及び売却予定資産

#### 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益－純額（税効果後）として区分表示しております。これに伴い、前連結会計年度までに非継続となった事業に関し、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。また、当第3四半期連結累計期間に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、区分表示しておりません。前第3四半期連結累計期間の三井物産㈱に帰属する、継続事業に係る四半期純利益、非継続事業に係る損益－純額（税効果後）は、それぞれ93,512百万円（利益）及び491百万円（損失）であり、前第3四半期連結会計期間の三井物産㈱に帰属する、継続事業に係る四半期純利益、非継続事業に係る損益－純額（税効果後）は、それぞれ20,001百万円（利益）及び185百万円（利益）です。

#### 売却予定資産

平成22年12月24日に、LPガス事業のサプライチェーン全般にわたる合理化による経営基盤の強化を図ることを目的として、JX日鉱日石エネルギー㈱と三井丸紅液化ガス㈱(当社の60%連結子会社)は、平成23年3月1日付で統合新会社を発足する旨の吸収分割契約を締結しました。統合後の新会社は当社が約30%出資する関連会社となると見込まれます。そのため、当第3四半期連結会計期間末において、三井丸紅液化ガス㈱の資産及び負債に関し、四半期連結貸借対照表上、それぞれ一括して売却予定資産及び売却予定負債として開示しております。また、当該資産及び負債はエネルギーセグメントに含まれております。なお、本事業へは吸収分割後も継続的関与があるため、非継続事業には該当しません。

平成22年12月27日に、当社は事業基盤の更なる安定化を目的として、当社が保有するMT Falcon社の持分のうち20%を中部電力㈱の100%子会社に、10%を東北電力㈱の100%子会社に、それぞれ売却する契約を締結しました。当該売却は平成23年3月末までに完了する見通しであり、これにより、MT Falcon社は当社が40%出資する関連会社になると見込まれます。そのため、当第3四半期連結会計期間末において、MT Falcon社の資産及び負債に関し、四半期連結貸借対照表上、それぞれ一括して売却予定資産及び売却予定負債として開示しております。また、当該資産及び負債は機械・プロジェクトセグメントに含まれております。なお、本事業へは売却後も継続的関与があるため、非継続事業には該当しません。

これらの案件に関する当第3四半期連結会計期間末における売却予定資産及び売却予定負債の内訳は、次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
	(百万円)
流動資産	69,609
投資及び非流動債権	98,925
有形固定資産	18,230
その他	7,406
売却予定資産	194,170
流動負債	47,520
固定負債	99,270
売却予定負債	146,790

なお、前連結会計年度末における売却予定資産及び売却予定負債については、重要性がないため開示しておりません。

#### 4. 市場性ある有価証券及びその他の投資

##### 負債証券及び市場性ある持分証券

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、売却可能有価証券の原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	222,758	360,743	140,539	△2,554	137,985
市場性ある国外持分証券	36,378	62,368	29,851	△3,861	25,990
強制償還優先株式	75,814	69,304	978	△7,488	△6,510
国債	6,019	6,023	4	—	4
その他	1,905	1,859	—	△46	△46

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	1,904	1,904	0	—	0

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	212,367	416,844	206,026	△1,549	204,477
市場性ある国外持分証券	27,212	58,337	31,197	△72	31,125
強制償還優先株式	78,940	74,595	271	△4,616	△4,345
国債	8,024	8,036	12	—	12
その他	1,891	1,891	0	—	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	117	117	0	—	0

(注)前連結会計年度末における市場性ある国内持分証券及び市場性ある国外持分証券の「未実現保有損益」の内訳について重要性の無い誤りがあり、修正を行っております。

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券はありません。

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	45,423	△6,415	—	—
負債証券（主に強制償還優先株式）	1,818	△46	58,706	△7,488
合計	47,241	△6,461	58,706	△7,488

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	27,896	△1,621	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	—	—	73,440	△4,616
合計	27,896	△1,621	73,440	△4,616

当第3四半期連結会計期間末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある株式と強制償還優先株式です。市場性ある株式の公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落によるもので、下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当第3四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場下落に起因するものであり、償還期日までの期間が1年未満となった部分については、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しております。償還期日までの期間が1年以上となる部分については、償還期日と為替相場の回復傾向から判断した結果、一時的でない公正価額の下落とは認められないことから、当第3四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ16,897百万円及び7,065百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ1,416百万円及び2,641百万円です。

前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末において保有するトレーディング有価証券に関し各期間に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	△12	△3

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
トレーディング有価証券	(百万円) 0	(百万円) 12

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売却収入	(百万円) 14,521	(百万円) 10,104
売却利益	5,577	1,631
売却損失	△116	△1,201
売却損益(純額)	5,461	430

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売却収入	(百万円) 5,018	(百万円) 2,177
売却利益	1,519	696
売却損失	△112	△15
売却損益(純額)	1,407	681

当第3四半期連結会計期間末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	12,997	13,894	-	-
1年超5年以内	70,741	63,292	597	597
5年超10年以内	-	-	470	470
10年超	-	-	837	837
合計	83,738	77,186	1,904	1,904

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

#### 負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ437,043百万円及び482,930百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないと判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価値の下落により減損を認識した金額は、それぞれ4,748百万円及び26,067百万円です。

当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価値の下落により減損を認識した金額は、それぞれ2,323百万円及び22,897百万円です。

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は381,628百万円及び434,194百万円です。

## 5. 金融債権及び貸倒引当金

### ポートフォリオセグメント別残高

当第3四半期連結会計期間末におけるASC310で定義される金融債権（Financing Receivable）の帳簿価額及び対応する貸倒引当金残高は次のとおりです。

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
包括貸倒引当金	1,578	6,256	7,834
個別貸倒引当金	43,486	—	43,486
引当金合計	45,064	6,256	51,320
包括貸倒引当金設定対象の金融債権	357,485	118,715	476,200
個別貸倒引当金設定対象の金融債権	75,225	—	75,225
金融債権合計	432,710	118,715	551,425

### 信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し、毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しています。

- 1) 所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
  - 2) 整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先
  - 3) 約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先
- また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しています。

個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

当第3四半期連結会計期間末における法人向け事業の金融債権の信用度別の帳簿価額は次のとおりです。なお、個人向け融資事業については期日経過期間別残高をご参照下さい。

	法人向け事業					合計
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	47,240	37,245	11,903	214,721	69,071	380,180
滞り債権	5,242	14,173	10,130	9,386	13,599	52,530
合計	52,482	51,418	22,033	224,107	82,670	432,710

(注) 法人向け事業の主たる分野別の内容は以下のとおりです。

資源・エネルギー分野・・・金属資源、エネルギー

物流ネットワーク分野・・・鉄鋼製品、自動車、化学品

生活産業分野・・・食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業、金融市場

インフラ分野・・・プロジェクト、船舶・航空、物流

期日経過期間別残高

当第3四半期連結会計期間末における金融債権の期日経過期間別の帳簿価額は次のとおりです。

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満	45,152	41,487	12,906	213,429	72,342	385,316
90日以上	7,330	9,933	9,125	10,678	10,328	47,394
合計	52,482	51,420	22,031	224,107	82,670	432,710
90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高	—	—	—	622	—	622

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満	110,387
30日以上～90日未満	2,818
90日以上～180日未満	2,209
180日以上～360日未満	2,368
360日以上	933
合計	118,715

(注) 個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

減損した金融債権

当第3四半期連結会計期間末における法人向け事業の減損した金融債権の帳簿価額は次のとおりです。なお、個人向け融資事業については減損した金融債権の未払元本及び帳簿価額は僅少です。

	法人向け事業							
	資源・エネルギー		物流ネットワーク		生活産業		インフラ	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	23,205	4,030	13,385	11,725	10,993	9,814	11,550	8,497
貸倒引当金設定非対象	100	—	962	—	183	—	105	—
合計	23,305	4,030	14,347	11,725	11,176	9,814	11,655	8,497

	法人向け事業			
	その他		合計	
	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	16,092	9,420	75,225	43,486
貸倒引当金設定非対象	1,537	—	2,887	—
合計	17,629	9,420	78,112	43,486

(注) 減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

利息を発生主義で認識していない金融債権

当第3四半期連結会計期間末における金融債権のうち、利息を発生主義で認識していない債権の帳簿価額は次のとおりです。なお、法人向け事業については、当社及び連結子会社は金融債権に減損を認めた時点から、個人向け融資事業については、約定期限までに利息の弁済がなされず一定期間を経過した時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。その後一定期間内に契約上の利息全額につき弁済を受けた場合に発生主義による計上を再開しております。

法人向け事業						個人向け 融資事業
資源・ エネルギー	物流 ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5,290	14,347	11,176	21,282	17,629	69,724	6,277

## 6. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

### (1) 担保差入資産

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等（短期及び長期）	80,999	92,004
棚卸資産	7,218	2,927
投資	163,807	217,672
賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）	36,599	44,457
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	41,131	23,761
その他	13,576	9,079
合計	343,330	389,900

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	12,941	15,311
長期債務	147,942	145,693
支払保証等	182,447	228,896
合計	343,330	389,900

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。

### (2) 担保として受入れた金融資産

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
預金	796	899
売掛債権等	1,626	608
有価証券	4,790	4,906

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

## 7. 年金費用及び退職給与

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	6,549	6,776
予測給付債務に係る利息費用	4,749	4,807
年金資産の期待収益	△5,887	△5,999
過去勤務債務の償却	△6	243
数理計算上の差異の償却	9,544	5,598
縮小利益	-	△9
純期間年金費用	14,949	11,416

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	2,050	1,879
予測給付債務に係る利息費用	1,593	1,634
年金資産の期待収益	△1,955	△1,991
過去勤務債務の償却	10	172
数理計算上の差異の償却	3,184	1,833
縮小利益	-	△3
純期間年金費用	4,882	3,524

## 8. 資本

### 非支配持分株主との資本取引

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
子会社持分の非支配持分への異動 及び増資による増加	(百万円) 5,666	(百万円) 8,566
子会社持分の非支配持分からの異動 による減少	△4,447	△314

### 子会社の新規連結に伴う非支配持分の増加

当第3四半期連結累計期間においてMT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V. (当社70%出資、以下 MT Falcon) の新規連結により認識された非支配持分は12,602百万円であり、四半期連結資本勘定増減表上、非支配持分株主との資本取引その他に計上されております。MT Falconは発電事業取得のための投資会社であり、当該事業取得については注記2を参照願います。

### 連結子会社の支配喪失に伴う損益

当第3四半期連結累計期間において主に第三者との合併または株式の全部売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は536百万円(税効果前利益)であり、四半期連結損益計算書上、有価証券売却損益に計上されております。このうち当該旧連結子会社の残存保有持分を公正価額で再測定することにより認識した損益は1,554百万円(税効果前利益)で、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定しております。当該残存保有持分については、役員派遣等を通じて影響力を有しており、関連会社への投資として持分法により処理しております。

9. 1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）						
継続事業に係る四半期純利益	93,512	1,822,685	51.31	275,822	1,824,716	151.16
非継続事業に係る損益（税効果後）	△491	1,822,685	△0.27	—	—	—
四半期純利益	93,021	1,822,685	51.04	275,822	1,824,716	151.16
希薄化効果のある証券の影響						
関連会社の潜在株式に係る調整	△2	—		△1	—	
潜在株式調整後						
1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）						
継続事業に係る四半期純利益	93,510	1,822,685	51.30	275,821	1,824,716	151.16
非継続事業に係る損益（税効果後）	△491	1,822,685	△0.27	—	—	—
四半期純利益	93,019	1,822,685	51.03	275,821	1,824,716	151.16

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）						
継続事業に係る四半期純利益	20,001	1,824,831	10.96	92,588	1,824,668	50.74
非継続事業に係る損益（税効果後）	185	1,824,831	0.10	—	—	—
四半期純利益	20,186	1,824,831	11.06	92,588	1,824,668	50.74
希薄化効果のある証券の影響						
関連会社の潜在株式に係る調整	△1	—		0	—	
潜在株式調整後						
1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）						
継続事業に係る四半期純利益	20,000	1,824,831	10.96	92,588	1,824,668	50.74
非継続事業に係る損益（税効果後）	185	1,824,831	0.10	—	—	—
四半期純利益	20,185	1,824,831	11.06	92,588	1,824,668	50.74

## 10. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）（修正再表示）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
収益	77,377	205,765	169,283	582,819	903,957	398,749	122,449	53,219
売上総利益	24,715	51,805	65,788	49,601	105,924	64,334	39,792	29,022
営業利益(損失)	△297	40,178	6,304	11,419	63,497	17,343	△7,663	6,563
関連会社持分法損益—純額	3,112	25,624	25,566	1,118	23,909	6,390	△3,341	3,724
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	2,017	46,301	9,961	6,557	52,098	△2,843	△4,940	368
平成21年12月31日現在の 総資産	474,835	874,066	1,320,524	587,853	1,554,176	665,845	499,660	409,936
関連会社に対する投資及び債権	23,862	446,127	310,033	27,702	158,960	86,676	102,496	55,472
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,234	7,516	6,959	6,762	57,771	4,431	4,068	2,682
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,725	31,405	33,037	6,839	60,568	4,723	2,833	1,387

売上高	721,201	400,772	744,713	1,209,624	1,180,720	1,381,139	303,193	100,160
-----	---------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	338,520	75,623	61,742	2,989,503	2,203	△9,257	2,982,449
売上総利益	57,494	11,591	20,097	520,163	346	132	520,641
営業利益(損失)	13,647	△4,151	2,130	148,970	△3,493	△31,125	114,352
関連会社持分法損益—純額	1,839	855	2,692	91,488	-	122	91,610
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	△6,467	△3,853	19,097	118,296	310	△25,585	93,021
平成21年12月31日現在の 総資産	461,362	143,002	286,681	7,277,940	2,806,334	△1,677,583	8,406,691
関連会社に対する投資及び債権	30,606	13,972	91,477	1,347,383	526	27,192	1,375,101
減価償却費及び 無形固定資産等償却	6,668	735	476	100,302	436	4,115	104,853
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	8,510	577	445	152,049	327	6,370	158,746

売上高	381,260	296,798	293,437	7,013,017	2,203	△9,536	7,005,684
-----	---------	---------	---------	-----------	-------	--------	-----------

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
収益	122,996	352,929	202,557	594,520	1,009,370	442,619	106,168	54,434
売上総利益	29,968	136,715	68,728	47,929	152,376	56,814	35,013	28,600
営業利益(損失)	6,747	123,554	5,635	13,242	106,351	8,589	△7,988	6,869
関連会社持分法損益—純額	3,209	84,518	21,850	3,221	35,109	3,229	3,879	8,136
四半期純利益 (三井物産㈱に帰属)	6,086	124,066	15,738	8,113	94,266	3,940	644	3,581
平成22年12月31日現在の 総資産	486,706	1,023,579	1,447,508	628,057	1,515,870	700,860	502,639	387,469
関連会社に対する投資及び債権	24,748	472,474	308,247	60,838	152,743	82,640	107,819	69,780
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,016	9,453	9,367	5,311	60,674	5,340	3,693	3,373
貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	608	31,189	34,624	10,469	117,676	5,776	1,420	6,440

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	287,594	108,357	90,692	3,372,236	1,539	△2	3,373,773
売上総利益	58,274	14,940	23,153	652,510	666	207	653,383
営業利益(損失)	19,260	1,841	3,962	288,062	△3,973	△35,517	248,572
関連会社持分法損益—純額	4,830	112	2,778	170,871	-	652	171,523
四半期純利益 (三井物産㈱に帰属)	12,543	351	33,704	303,032	3,214	△30,424	275,822
平成22年12月31日現在の 総資産	403,399	107,003	382,094	7,585,184	2,715,907	△1,715,228	8,585,863
関連会社に対する投資及び債権	19,659	3,192	123,535	1,425,675	990	42,243	1,468,908
減価償却費及び 無形固定資産等償却	4,270	562	500	104,559	448	6,392	111,399
貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	9,559	1,718	590	220,069	156	5,798	226,023

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）（修正再表示）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
収益	23,509	74,219	57,182	179,334	306,252	128,269	39,924	11,404
売上総利益	7,860	19,562	21,695	15,855	39,435	21,874	13,335	4,283
営業利益(損失)	264	15,703	1,421	2,965	25,021	5,716	△1,229	△4,089
関連会社持分法損益—純額	1,380	11,166	7,159	1,034	9,025	1,521	570	1,065
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	475	14,503	△9,852	1,368	21,114	3,653	480	△705
平成21年12月31日現在の 総資産	474,835	874,066	1,320,524	587,853	1,554,176	665,845	499,660	409,936
関連会社に対する投資及び債権	23,862	446,127	310,033	27,702	158,960	86,676	102,496	55,472
減価償却費及び 無形固定資産等償却	762	2,687	2,386	3,127	20,236	1,464	1,496	877
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	605	13,923	14,366	2,383	32,435	1,957	934	508

売上高	255,892	143,734	251,288	404,799	447,539	471,795	100,967	25,423
-----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	117,341	26,898	19,442	983,774	962	△3,446	981,290
売上総利益	21,923	3,862	6,603	176,287	△5	△169	176,113
営業利益(損失)	7,539	△988	177	52,500	△1,061	△13,080	38,359
関連会社持分法損益—純額	1,755	230	712	35,617	-	△21	35,596
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	△879	△2,815	5,603	32,945	△834	△11,925	20,186
平成21年12月31日現在の 総資産	461,362	143,002	286,681	7,277,940	2,806,334	△1,677,583	8,406,691
関連会社に対する投資及び債権	30,606	13,972	91,477	1,347,383	526	27,192	1,375,101
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,174	282	145	35,636	117	1,416	37,169
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,552	167	76	69,906	124	1,428	71,458

売上高	133,965	83,209	101,822	2,420,433	962	△3,443	2,417,952
-----	---------	--------	---------	-----------	-----	--------	-----------

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
収益	41,278	128,441	78,370	207,914	341,595	159,357	32,616	16,937
売上総利益	10,058	46,199	24,468	16,102	48,806	19,702	10,630	7,037
営業利益(損失)	2,538	41,981	3,043	5,152	33,053	3,595	△3,246	278
関連会社持分法損益—純額	1,243	38,362	8,323	1,313	12,994	1,683	2,168	1,924
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	2,157	46,933	6,138	3,287	29,410	1,032	△839	249
平成22年12月31日現在の								
総資産	486,706	1,023,579	1,447,508	628,057	1,515,870	700,860	502,639	387,469
関連会社に対する投資及び債権	24,748	472,474	308,247	60,838	152,743	82,640	107,819	69,780
減価償却費及び 無形固定資産等償却	674	3,483	4,260	1,780	22,995	1,932	1,265	1,672
貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	242	9,347	10,561	2,180	40,899	1,608	395	400

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	97,112	34,969	30,222	1,168,811	637	△2	1,169,446
売上総利益	20,068	4,324	7,990	215,384	268	△91	215,561
営業利益(損失)	4,248	△50	1,346	91,938	△1,245	△11,946	78,747
関連会社持分法損益—純額	1,964	66	1,364	71,404	-	166	71,570
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	2,750	△296	11,707	102,528	1,117	△11,057	92,588
平成22年12月31日現在の							
総資産	403,399	107,003	382,094	7,585,184	2,715,907	△1,715,228	8,585,863
関連会社に対する投資及び債権	19,659	3,192	123,535	1,425,675	990	42,243	1,468,908
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,420	139	131	39,751	169	1,664	41,584
貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,847	785	140	68,404	67	1,406	69,877

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。なお、「非継続事業に係る損益－純額（税効果後）」への組替えは、「調整・消去」の項目に含まれております。
2. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成21年12月31日現在及び平成22年12月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
3. 「調整・消去」の四半期純利益(損失)（三井物産（株）に帰属）には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
- 前第3四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費△14,627百万円、年金関連項目△4,943百万円、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目△8,371百万円が含まれております。当第3四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費△16,155百万円、年金関連項目△5,046百万円、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目△8,706百万円が含まれております。
- 前第3四半期連結会計期間においては、年金以外の本店本部等経費△5,679百万円、年金関連項目△1,696百万円、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目△5,290百万円が含まれております。当第3四半期連結会計期間においては、年金以外の本店本部等経費△5,013百万円、年金関連項目△1,700百万円、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目△2,934百万円が含まれております。
- 上記金額は全て税効果後の金額です。
4. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
5. 従来「米州」に含まれていたWestport Petroleum, Inc.につき、グローバルな石油トレーディング・マーケティング戦略の観点から、第2四半期連結会計期間より「エネルギー」に移管しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報において同社は「エネルギー」に区分されております。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報につきまして、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメント毎の収益を、社内の経営管理上の指標としましたので、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報では売上高に代えて収益を表示しております。これに伴い、比較可能性の担保のため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報に収益を追加しております。
7. 営業利益（損失）は、四半期連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
8. 当社及び連結子会社は、前連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。
- これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を組替えて表示しております。

## 11. 法人所得税

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の法人所得税の実効税率はそれぞれ146.1%及び67.2%となっております。前第3四半期連結会計期間に比べて実効税率が下落している主因は、関連会社持分法損益に係る税効果及び繰延税金資産に対する評価性引当金計上額の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合が減少したことによるものです。

## 12. 偶発債務

### (1) 保証

ASC460「保証」に基づく当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的最大の支払額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的最大の支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うとともに、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大の支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	133,305	25,454	165,641	553	平成57年
関連会社のための信用保証	113,956	6,461	136,119	4,136	平成48年
従業員住宅融資保証	4,696	-	4,696	-	平成47年
信用保証合計	251,957	31,915	306,456	4,689	
市場価格保証					
手形買戻義務	55,461	51,879	55,461	-	平成23年
リース資産残価保証	7,936	-	7,936	-	平成27年
市場価格保証合計	63,397	51,879	63,397	-	
デリバティブ取引	7,923	-	7,923	186	

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大の支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	161,658	29,781	190,782	893	平成54年
関連会社のための信用保証	86,764	8,596	128,949	4,719	平成57年
従業員住宅融資保証	5,382	-	5,382	-	平成47年
信用保証合計	253,804	38,377	325,113	5,612	
市場価格保証					
手形買戻義務	56,910	53,516	56,910	-	平成22年
最低買取価格保証	8,177	-	8,177	224	平成26年
リース資産残価保証	8,976	-	8,976	-	平成27年
市場価格保証合計	74,063	53,516	74,063	224	
デリバティブ取引	12,065	-	12,065	420	

## 信用保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の保証を行っており、原債務である借入債務、商事契約上の債務、或いは契約履行義務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

信用保証の内訳は以下のとおりです。

- ・ 第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために信用保証を行っております。当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成25年及び平成24年までに満期を迎えます。

- ・ 関連会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために信用保証を行っております。主な内容は、東洋エンジニアリング（株）が東南アジアにおいて、同社の名義により受注し施工を行なうプラント建設契約に対する契約履行保証などです。当社は発注先に保証状を差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先は保証状に基づき当社に損害賠償請求権を行使することができます。当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成32年及び平成34年までに満期を迎えます。

- ・ 従業員住宅融資に係る金融機関宛信用保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長25年の信用保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

## 市場価格保証

- ・ 手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づき、その手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的最大の支払額として、銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。当該買取義務は概ね1年以内に消滅します。

- ・ 最低買取価格保証

一部の連結子会社には、海外での石油ガス生産鉱区権益に関連する取引先の資金調達のために、当該取引先が債務不履行になった場合に競売に掛けられる同社株式を一定の価格で応札する義務があります。また、当社は国内及び海外の航空会社を顧客として航空機のマーケティングサービスを提供しており、一部の顧客に対して機体の最低買取価格保証を行っております。第1四半期連結会計期間末において、上記の海外での石油ガス生産鉱区権益に関する取引先の株式を一定の価格で応札する義務は解除されており、また、同じく上記の航空機のマーケティングサービスに関して航空機を一定の価格で買取する義務は解除されていることから、当第3四半期連結会計期間末において、これらの保証に関わる残高はありません。

- ・ リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる主な機関車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たりその売却価格が所定の価格を下回った場合にはその差額を負担します。当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における当該残価保証契約は、概ね5年以内に満期を迎えます。

## デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る四半期連結貸借対照表計上額を表示しております。当該プット・オプション契約は、概ね1年以内に権利行使期限を迎えます。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価値により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

#### 損失補償契約

##### ・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差入れることがあります。金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上していません。

##### ・商品取引所における連帯責任

当社及び連結子会社は、日本及び海外の主要な商品取引所における会員となっております。各商品取引所毎の規約により、ある会員が取引所における債務不履行を起こした場合、当該会員の債務の弁済につき、他の会員が一定率の負担を実行する可能性があります。当該連帯保証に起因して発生する潜在的な最大支払額の算出は困難ですが、当該負担が現実には発生する可能性は僅かと考えており、これらの連帯保証についての負債は計上していません。

#### 製品保証

一部の連結子会社は、主として住宅・自動車などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などにに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社で戸建注文住宅事業を行ってまいりました三井物産ハウステクノ（株）は、需要の減退に伴う経営環境の悪化により同事業からすでに撤退しておりますが、物産住宅メンテナンス（株）が住宅引渡し後の定期点検や補修などメンテナンス業務を一定期間補償していることから、当社及び連結子会社は将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前々期引当額の 前第3四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
6,534	△165	685	△1,028	6,026

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当第3四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5,762	△408	495	△768	5,081

#### (2) 係争事件

メキシコ湾原油流出事故に関する訴訟については、注記17を参照願います。

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

### 13. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、エネルギー及び物流・金融市場セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限及び当該変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務（又は利益を享受する権利）を有しているか否かを定性的に分析しております。

#### 連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において不動産開発を目的とする変動持分事業体（不動産開発事業体）に対する優先出資証券を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。また、当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期傭船を保有する変動持分事業体（傭船事業体）、主たる活動が融資である変動持分事業体（融資事業体）の議決権の過半数を保有しております。これらの変動持分事業体は、主として優先株式を含む株式及び借入により資金調達を行っております。

不動産開発事業体の当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における総資産額は、それぞれ9,546百万円及び4,863百万円、傭船事業体の当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における総資産額は、それぞれ2,807百万円及び3,334百万円です。融資事業体の当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、21,140百万円です。尚、融資事業体は第2四半期連結会計期間より連結対象の変動持分事業体となっております。

連結対象の不動産開発事業体が保有する資産は、当該変動持分事業体の長期債務の担保として差入れられており、当第3四半期連結会計期間末における当該資産の帳簿価額は5,054百万円で、主として販売用不動産として連結貸借対照表上、棚卸資産に計上されております。また、前連結会計年度末において、連結対象の変動持分事業体が保有する資産で担保に差入れているものはありません。

また、当社及び連結子会社は、不動産開発事業体による契約不履行が生じた場合に、当該変動持分事業体の受益持分証券を追加で購入することにより財務的援助を与える契約を締結しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は、変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供していません。

連結対象の変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡求権を有していません。

#### 連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス(LNG)生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、信用保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,446,533百万円及び82,485百万円です。前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,645,609百万円及び114,449百万円です。当該変動持分事業体の総資産額は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持

分事業体に対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

#### 14. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	1,916	2,341
金利契約	1,595	2,023
商品契約	23,384	23,801
その他	1	4
合計	26,896	28,169

##### ・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

##### ・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

##### ・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

##### ・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△11,260	金利契約及び 為替契約	11,382
雑損益	長期債務	△1,631	為替契約	1,040
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	1,154	商品契約	△1,124
合計		△11,737		11,298

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△12,059	金利契約及び 為替契約	11,899
雑損益	長期債務	△5,049	為替契約	4,896
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	1,639	商品契約	△1,640
合計		△15,469		15,155

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△6,840	金利契約及び 為替契約	6,943
雑損益	長期債務	1,473	為替契約	△3,058
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	1,177	商品契約	△1,178
合計		△4,190		2,707

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	3,387	金利契約及び 為替契約	△3,446
雑損益	長期債務	92	為替契約	△199
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	1,105	商品契約	△1,105
合計		4,584		△4,750

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるそれらの金額に重要性はありません。

当第3四半期連結会計期間末に計上された累積その他の包括損益のうち、1,098百万円の利益は12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれております。

見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は1年9ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 9,424	(百万円) 7,053
	非流動債権 (前受利息控除後)	18,883	12,026
金利契約	デリバティブ債権	1,162	434
	非流動債権 (前受利息控除後)	28,591	27,582
商品契約	デリバティブ債権	186	966
合計		58,246	48,061
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 2,896	(百万円) 1,964
	その他の固定負債	4,357	3,544
金利契約	デリバティブ債務	421	354
	その他の固定負債	3,080	4,959
商品契約	デリバティブ債務	520	889
合計		11,274	11,710

## (2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 27,855	(百万円) 18,856
	非流動債権 (前受利息控除後)	20,794	10,434
金利契約	デリバティブ債権	1,667	4,222
	非流動債権 (前受利息控除後)	7,761	8,497
商品契約	デリバティブ債権	702,899	919,170
	非流動債権 (前受利息控除後)	270,975	465,281
合計		1,031,951	1,426,460
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 29,781	(百万円) 23,669
	その他の固定負債	28,908	12,938
金利契約	デリバティブ債務	913	3,069
	その他の固定負債	9,526	10,623
商品契約	デリバティブ債務	716,300	919,872
	その他の固定負債	282,366	481,513
クレジット契約	デリバティブ債務	25	-
	その他の固定負債	-	32
合計		1,067,819	1,451,716

## (3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		帳簿価額	帳簿価額
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期債務	(百万円) 28,696	(百万円) 10,770
	長期債務 (1年内期限到来分を除く)	167,906	134,207
合計		196,602	144,977

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書及びその他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引  
前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	789
	雑損益	1,040
金利契約	支払利息	10,593
商品契約	商品販売に係る原価	△1,124
合計		11,298

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	104
	雑損益	4,896
金利契約	支払利息	11,795
商品契約	商品販売に係る原価	△1,640
合計		15,155

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	△256
	雑損益	△3,058
金利契約	支払利息	7,199
商品契約	商品販売に係る原価	△1,178
合計		2,707

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	110
	雑損益	△199
金利契約	支払利息	△3,556
商品契約	商品販売に係る原価	△1,105
合計		△4,750

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引  
 前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	8,847	商品販売による収益 雑損益	9,889 △4,895		
金利契約	365	支払利息	△53		
商品契約	△558	商品販売による収益 商品販売に係る原価	5,263 △38	商品販売による収益	168
合計	8,654		10,166		168

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	3,679	商品販売による収益 雑損益	3,595 △226		
金利契約	△1,281	支払利息	179		
商品契約	95	商品販売による収益 商品販売に係る原価	119 324	商品販売による収益	244
合計	2,493		3,991		244

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 15	商品販売による収益 雑損益	(百万円) 4,413 △1,351		(百万円)
金利契約	379	支払利息	206		
商品契約	531	商品販売による収益	970	商品販売による収益	50
合計	925		4,238		50

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 4,394	商品販売による収益 雑損益	(百万円) 4,491 351		(百万円)
金利契約	127	受取利息 支払利息	109 12		
商品契約	△78	商品販売による収益 商品販売に係る原価	54 198	商品販売による収益	△160
合計	4,443		5,215		△160

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引  
 前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	5,210			支払利息	△218
外貨建借入金	7,126	雑損益	△201	雑損益	△9
合計	12,336		△201		△227

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	3,698			支払利息	△162
				雑損益	584
外貨建借入金	21,475				
合計	25,173				422

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	456			支払利息	△31
外貨建借入金	△3,560			雑損益	323
合計	△3,104				292

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) △683		(百万円)	支払利息	△61
				雑損益	6
外貨建借入金	6,058	雑損益	△188		
合計	5,375		△188		△55

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引  
前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約		(百万円)
	その他の収益	△1,444
	商品販売に係る原価	△866
	受取利息	69
	支払利息	△339
金利契約	雑損益	△21,547
	その他の収益	△287
	受取利息	570
	支払利息	1,141
商品契約	雑損益	479
	商品販売による収益	△15,148
	その他の収益	15,149
クレジット契約	商品販売に係る原価	△9,776
	雑損益	△382
合計		△32,381

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	375
	商品販売に係る原価	△1,824
	雑損益	14,906
金利契約	その他の収益	859
	支払利息	2,344
	雑損益	118
商品契約	商品販売による収益	△11,274
	その他の収益	17,348
	商品販売に係る原価	471
	雑損益	△226
合計		23,097

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	△3,126
	商品販売に係る原価	△66
	受取利息	△19
	支払利息	△43
	雑損益	△7,679
金利契約	その他の収益	1,608
	受取利息	413
	支払利息	2,798
	雑損益	726
商品契約	商品販売による収益	△4,065
	その他の収益	2,544
	商品販売に係る原価	△4,403
クレジット契約	雑損益	△61
合計		△11,373

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	734
	商品販売に係る原価	△440
	雑損益	6,657
金利契約	その他の収益	△75
	支払利息	356
	雑損益	215
商品契約	商品販売による収益	△6,623
	その他の収益	1,440
	商品販売に係る原価	△2,176
	雑損益	908
合計		996

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。当第3四半期連結会計期間末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額は54,604百万円であり、ASC210-20「貸借対照表－相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、18,137百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、11,969百万円の担保を差入れています。なお、当第3四半期連結会計期間末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合には6,291百万円の追加担保差入もしくは早期解約が要請される可能性があります。

## 15. 金融商品

### 金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

- ・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債  
短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。
- ・市場性ある有価証券及びその他の投資  
注記4及び注記16を参照願います。
- ・非流動債権及び関連会社に対する債権  
変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。
- ・長期債務  
変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。
- ・金融保証と資金供与に関する契約残  
金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。  
資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。
- ・金融デリバティブ  
注記16を参照願います。

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金融資産（金融デリバティブ取引を除く）				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,499,034	3,499,034	3,467,283	3,467,283
非流動債権及び関連会社に対する債権 （貸倒引当金控除後）	270,639	272,084	267,594	268,190
金融負債（金融デリバティブ取引を除く）				
流動金融負債	1,952,336	1,952,336	1,824,030	1,824,030
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	3,269,671	3,343,420	3,386,747	3,444,758

#### 信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性は低いと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

## 16. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価値を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、ASC820「公正価値測定及び開示」では以下のように規定しております。

- ・ レベル1  
活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格
- ・ レベル2  
レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。
  - (1) 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
  - (2) 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
  - (3) 資産・負債に関する、相場価格以外の観察可能なインプット
  - (4) 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット
- ・ レベル3  
資産・負債に関する観察不能なインプット

当社及び連結子会社は、前第4四半期連結会計期間期首より、ASU2010-06「公正価値測定に関する開示の改善」を適用し、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

### 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

#### 有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価値で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価値で測定しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価値で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価値に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

#### デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

#### 非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価値に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

定期的に公正価額で測定される資産及び負債

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	360,743	-	-		
国外持分証券	63,529	-	8,644		
強制償還優先株式	-	69,304	-		
国債	-	6,023	-		
その他	-	1,859	-		
持分証券及び負債証券合計	424,272	77,186	8,644	-	510,102
デリバティブ債権：					
為替契約	-	76,956	-		
金利契約	1,524	37,657	-		
商品契約	27,629	945,261	1,170		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	29,153	1,059,874	1,170	△923,099	167,098
資産合計	453,425	1,137,060	9,814	△923,099	677,200
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	65,942	-		
金利契約	1,052	12,888	-		
商品契約	40,313	957,464	1,409		
その他	25	-	-		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	41,390	1,036,294	1,409	△966,948	112,145
負債合計	41,390	1,036,294	1,409	△966,948	112,145

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	416,844	-	-		
国外持分証券	59,335	-	8,663		
強制償還優先株式	-	74,595	-		
国債	-	8,036	-		
その他	-	1,891	-		
持分証券及び負債証券合計	476,179	84,522	8,663	-	569,364
デリバティブ債権：					
為替契約	-	48,369	-		
金利契約	3,104	37,631	-		
商品契約	16,531	1,367,885	1,001		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	19,635	1,453,885	1,001	△1,296,721	177,800
資産合計	495,814	1,538,407	9,664	△1,296,721	747,164
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	42,115	-		
金利契約	2,697	16,308	-		
商品契約	18,475	1,376,247	7,552		
その他	32	-	-		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	21,204	1,434,670	7,552	△1,348,707	114,719
負債合計	21,204	1,434,670	7,552	△1,348,707	114,719

(注) 相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットリング契約による相殺金額が含まれております。

前第3四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、売却、発行及び決済-純額	レベル3への（からの）振替	為替換算による影響	期末残高	前第3四半期連結累計期間末保有資産の未実現損益の変動による損益計上額合計
		損益	その他の包括損益					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
デリバティブ 債権・債務-純額	△17,420	1,455	-	13,527	△5,657	974	△7,121	14,982
持分証券及び 負債証券	-	△879	-	470	9,613	△403	8,801	△573

前第3四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益並びにその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	有価証券評価損	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	2,463	△1,581	△306	576
前第3四半期連結会計期間末に保有する資産の未実現損益の変動	16,647	△2,238	-	14,409

当第3四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、売却、発行及び決済-純額	レベル3への（からの）振替	為替換算による影響	期末残高	当第3四半期連結累計期間末保有資産の未実現損益の変動による損益計上額合計
		損益	その他の包括損益					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
デリバティブ 債権・債務-純額： 商品契約	△6,551	△1,063	-	6,978	-	397	△239	132
持分証券及び負債証券： 国外持分証券	8,663	△94	-	1,265	-	△1,190	8,644	△94

当第3四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益並びにその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	△222	△935	△1,157
当第3四半期連結累計期間末に保有する資産の未実現損益の変動	155	△117	38

前第3四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、売却、発行及び決済-純額	レベル3への（からの）振替	為替換算による影響	期末残高	前第3四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益の変動による損益計上額合計
		損益	その他の包括損益					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
デリバティブ 債権・債務-純額	△15,480	550	-	7,407	825	△423	△7,121	7,957
持分証券及び 負債証券	8,786	△601	-	437	-	179	8,801	△295

前第3四半期連結会計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益並びにその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	有価証券評価損	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	750	△495	△306	△51
前第3四半期連結会計期間末に保有する資産の未実現損益の変動	7,948	△286	-	7,662

当第3四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、売却、発行及び決済-純額	レベル3への（からの）振替	為替換算による影響	期末残高	当第3四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益の変動による損益計上額合計
		損益	その他の包括損益					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
デリバティブ 債権・債務-純額： 商品契約	△1,188	296	-	629	-	24	△239	449
持分証券及び負債証券： 国外持分証券	8,795	△94	-	188	-	△245	8,644	△94

当第3四半期連結会計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益並びにその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	△89	291	202
当第3四半期連結会計期間末に保有する資産の未実現損益の変動	66	289	355

#### 非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減額しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資に関しては、主に活発な市場における相場価格を使用して公正価額を測定しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して評価しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

なお、当第3四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第3四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。

#### 前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期連結累計 期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券	16,035	-	2,735	13,300	△26,067
関連会社への持分法投資	28,458	24,202	-	4,256	△15,076

#### 当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結累計 期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	5,796	-	750	5,046	△893
国外持分証券	3,155	-	-	3,155	△3,855
合計	8,951	-	750	8,201	△4,748
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	17,502	13,060	-	4,442	△4,859
国外持分証券	20,364	-	-	20,364	354
合計	37,866	13,060	-	24,806	△4,505

#### 前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期連結会計 期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券	7,205	-	2,735	4,470	△22,897
関連会社への持分法投資	4,256	-	-	4,256	△6,918

#### 当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結会計 期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	121	-	-	121	△30
国外持分証券	1,090	-	-	1,090	△2,293
合計	1,211	-	-	1,211	△2,323

長期性資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フローの総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された資産を、公正価額にまで減額しております。これらの資産については、主に当該資産の状況を反映した操業計画や類似資産の取引事例に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

す。

暖簾は、原則、各子会社を報告単位として、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で減損テストを実施しており、暖簾の簿価と子会社の公正価額より測定される暖簾の公正価額を比較して減損の有無を判定し、暖簾の簿価が公正価額を上回る金額につき減損を認識しております。暖簾は、当該子会社の事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産は以下のとおりです。

なお、当第3四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第3四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期連結累計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	3,663	-	-	3,663	△6,637
暖簾	5,468	-	-	5,468	△9,603

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結累計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	2,346	-	-	2,346	△3,114

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期連結会計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	2,612	-	-	2,612	△5,638
暖簾	5,468	-	-	5,468	△6,495

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結会計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,288	-	-	1,288	△587

## 17. メキシコ湾原油流出事故

平成22年4月20日（米国時間）に、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon252区画の坑井で作業を行っていた、第三者保有の掘削リグであるDeepwater Horizonにおいて噴出があり、その結果、爆発、火災がおき、メキシコ湾への広範囲に及ぶ原油流出が発生しました。当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率69.91%、以下MOECO）の100%米国子会社MOEX USA Corporation（以下MOEX USA）が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）は、ノンオペレーターとして10%のリース権益を保有しています。本プロジェクトのオペレーターであるBP Exploration and Production Inc.（以下BP）は、米国政府系機関とともに暴噴井の完全封鎖を目的として、リリーフ井を掘削してきましたが、その結果、平成22年9月19日（米国時間）、BPは恒久的な封鎖作業に成功したこと、今後は当該暴噴井及びリリーフ井の廃坑作業を進めていくことを公表しました。

BPの究極の親会社であるBP p. l. c. の年次（平成22年12月31日まで）財務報告書では、同社は本メキシコ湾原油流出事故に関して約409億米ドルの費用を計上したと発表されています。

一方で、当社が、平成22年12月31日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、万一将来負担することとなった場合の債務の総額を見積もることは困難であり、当第3四半期連結累計期間においては会計上の負債を計上していません。本事故に関する様々な対外的債務は、MOEX OffshoreとBP間で締結されたMacondo Prospect Offshore Deepwater Operating Agreement（以下Operating Agreement）に基づきBPにより支払われます。本事故の根本的原因に関する調査の結果及び関係当事者が最終的に負担する責任の程度にもよりますが、Operating Agreementにおける一定の条件が満たされた場合には、MOEX Offshoreに帰する当該偶発債務の負担金額は、平成22年12月31日時点において最小でゼロとなります。もっとも、このことは当社として、当社もしくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる将来債務も負担しないという意見を表明するものではありません。むしろ、会計上の偶発債務の計上総額がゼロになるというのは、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合には、損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に適用して得られる結論です。

平成22年12月31日時点において、当社が本事故に関して会計上の負債を計上すべきかどうかにつき、以下の要因に関して検討を実施しました。

MOEX Offshoreは、平成23年2月14日時点で、BPから総額2,859百万米ドルの請求書を受領しております。BPによれば、当該請求はOperating Agreementに従って行われたものであり、当該請求額は本事故に関する費用のうち、MOEX Offshoreの権益10%に相当するものであると説明されていますが、一方で、BP p. l. c. の年次（平成22年12月31日まで）財務報告書において、35%の権益を持つ少数持分権益保有者への請求額は平成23年1月25日現在で6,000百万米ドルと公表されています。MOEX Offshoreとしては、同社が受領した各請求書記載金額の算定方法については不明瞭な点があり、BPに照会しておりますが、平成23年2月14日現在、MOEX OffshoreはBPから適正な算定方法に関する詳細説明を受けておりません。なお、MOEX Offshoreは、BP p. l. c. が公表している、平成23年1月25日現在での35%少数持分権益保有者への請求額（6,000百万米ドル）をも踏まえた上、BPが本事故に関連して平成22年12月末までに支出したとされる費用のうちMOEX Offshoreの権益10%に相当する費用は、約1,600百万米ドルと想定しております。さらに、MOEX OffshoreにおいてBPからの請求書の内容について精査中です。MOEX Offshoreは、今後もBPより請求を受けることが予想されますが、その将来の請求額を見積もることはできません。また、現時点で支払義務を負うことになるか否かは定かではなく、さらに、その額を合理的に見積もることは困難です。

本事故を巡る事実関係・背景についての複数の調査が現在も進行中であること、Operating Agreement上の規定の適用に関して不確定要素が存在することを踏まえ、MOEX Offshoreは、本事故対応により生じた費用についてのBPからの請求に対する支払いを留保してきました。MOEX Offshoreは、これらの状況の検討を続ける間、BPに対する支払留保の状態を継続することが予想されます。

米国油濁法（Oil Pollution Act of 1990）（以下OPA）上の「責任ある当事者」（Responsible Parties）（以下RP）は、同法の下、費用や損害につき共同連帯責任を負う可能性があります。米国沿岸警備隊（United States Coast Guard）（以下USCG）は、BPやMOEX OffshoreなどのOperating Agreementの当事者ならびにその他本事故の関係者を本事故におけるRPとして請求書を送付するとともに、USCGがRPの保証人とした関係者に対しても請求書を送付しております。

MOEX Offshoreによれば、OPAに基づく請求の一部であるUSCGからの上記請求書の金額は、平成23年2月14日時点で総額約633百万米ドルに上ります。MOEX Offshoreは、BPがUSCGからの上記請求の全てを支払ったものと考えておりま

す。BP p. l. c. が、今後も本事故についての合理的な除去費用（clean-up costs）を全て支払うと述べていることや、本事故によって負傷された方々への賠償その他のために総額200億米ドルに上る見込みのファンドを設立していることから、当社は、BPが今後もUSCGからの請求を全額支払うものと予測しております。BPは、OPAに基づく当該債務の支払いを含めて、Operating Agreementの規定を根拠としてMOEX Offshoreに発行した請求額を、本事故に関する費用のうちの10%の割合によるMOEX Offshoreの負担部分であると説明しておりますが、上述のとおり、MOEX Offshoreは現在のところその支払いを留保しており、関連する偶発債務は計上しておりません。BPが本事故の除去費用の支払いを止め、本事故に関するその他の費用の全額の支払いを拒絶した場合、MOEX Offshoreはその支払いを強いられる可能性があります。

MOEX Offshoreは、平成22年12月15日に米国連邦政府がルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出した訴状における被告9社のうちの1社とされており、この訴状は、OPAに基づく除去費用、経済的な損害及び環境被害の賠償、並びに水質浄化法（Clean Water Act）（以下CWA）に基づく民事上の制裁金を求めています。訴状は、MOEX Offshoreが、CWAに定義される海上施設の所有者であり、CWA上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。しかし、CWA上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。このような制裁金がMOEX Offshoreに課されることになるか否かは定かではなく、仮に課される場合であっても、可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

また、MOEX Offshore は、OPAにおける自然資源破壊（Natural Resource Damage）（国や州が保有する土地、魚、水、空気、野生動物等の自然環境に対する損失。以下NRD）に対するコストや、OPA類似の州法の下でNRDその他のコストや損害賠償を負担する可能性があります。なお、合衆国及びルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ、フロリダならびにテキサスの各州は、NRDアセスメントを開始しております。USCG及び海洋エネルギー管理規制施行局（Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement）は、本事故の原因について共同調査を行っており、結論及び勧告を伴った最終の調査報告書を公表する予定です。更に、米国司法省が民事上または刑事上の法令違反の有無を調査しているほか、連邦議会及び米国化学安全災害調査委員会（United States Chemical Safety and Hazard Investigation Board）を含む様々な連邦ないし州政府機関も本事故に関し調査を行っております。現時点において、上述のコストや損害賠償については調査が進行中であることから、このようなコストや損害賠償がノンオペレーターであるMOEX Offshoreに課されることになるか否かは定かではなく、仮に課される場合であっても、可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

また、MOEX Offshore、MOEX USA、MOECO及び米国三井物産は、複数の民事訴訟において被告とされており、加えて、当社を指すものかは不明ですが、“Mitsui & Co.”との会社が一部の訴訟において被告とされており、それらの訴訟では、様々な法的根拠に基づいて、本事故により被ったとされる損害の賠償が求められております。平成22年の5月と6月に、BPと原告団は、本事故に関する特定の連邦法上の訴訟につき、正式事実審理前手続きのために単独裁判官への移送を求める申し立てを行いました。これらの申し立ては平成22年8月10日に認められ、特定の連邦法上の訴訟について、ルイジアナ州東部地区における連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送されました。

ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に併合された民事訴訟手続きにおいて、平成22年12月15日、3通の包括訴状が提出されました。3通のうち2通においては、MOEX Offshore、MOEX USA及びMOECO が被告に含まれております。そのうち1通は、さまざまな事業、資産所有者及び個人に生じた損害の賠償を求めるものです。もう1通は、事故後の清掃作業に関連する化学物質を原因とする傷害および物的損害の賠償を求めるものです。

これらの民事訴訟はまだ初期段階にあるため、仮にMOEX Offshore及びその関係会社は何らかの責任を負うとしても、現時点で可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

なお、MOEX Offshoreは保険に加入しておりますが、その保険金額は、同社がこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回っております。その他にもMOEX Offshoreは、本事故に関する第三者の保険により、追加的被保険者として保険による補償を受けられる可能性があります。当社はその保険金額についても、MOEX Offshoreがこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回ると考えております。

当第3四半期連結累計期間において、有形固定資産（鉱業権）に計上されていた本件権益の取得対価相当額の減損を固定資産評価損に、また、有形固定資産（建設仮勘定）に計上されていた探鉱費用を雑損益に計上致しましたが、それ以外の本件事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積もることは困難です。

## 2 【その他】

### 配当に関する事項

平成22年11月2日開催の取締役会において、第92期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 : 20円
2. 支払請求権の効力発生日 : 平成22年12月2日
3. 中間配当金総額 : 36,509百万円

### 重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等に関しては、四半期連結財務諸表注記事項「17. メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

三井物産株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定増減表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

三井物産株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定増減表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表注記事項17. メキシコ湾原油流出事故」に記載されているとおり、平成22年4月20日（米国時間）に会社の連結子会社が権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区において、原油流出事故が発生した。本事故に関する事実関係・背景については複数の調査が現在も進行中であり、Macondo Prospect Offshore Deepwater Operating Agreement上の規定の適用に関して不確定要素が存在する。また、会社の連結子会社は、米国連邦政府が提出した訴状及び複数の民事訴訟において被告とされている。会社は、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定出来ない場合には、損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に応じた結果、会計上の負債を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。